

平成 1 8 年 度

第 1 回 温 海 地 域 審 議 会 次 第

日 時 平成 1 8 年 5 月 1 9 日 (金)

午後 2 時 ~

場 所 温海庁舎 大会議室

辞令交付

1 . 開 会

2 . 会長あいさつ

3 . 支所長あいさつ

4 . 報告事項

(1) 組織機構の変更について

(2) 合併協定項目の状況について

(3) 平成 1 8 年度予算の概要について

(4) 平成 1 8 年度の主な事業の概要について

5 . そ の 他

6 . 閉 会

資 料 一 覧

- 1 . 温海地域審議会委員名簿 2
- 2 . 組織機構図 3
- 3 . 平成 1 8 年度予算の概要及び主な事業の概要..... 別冊資料 1
- 4 . 平成 1 8 年度主要事業の概要..... 別冊資料 2
- 5 . 「広報つるおか」平成 1 8 年度鶴岡市予算特集号 別冊
- 6 . 合併協定書 別冊

温海地域審議会委員名簿

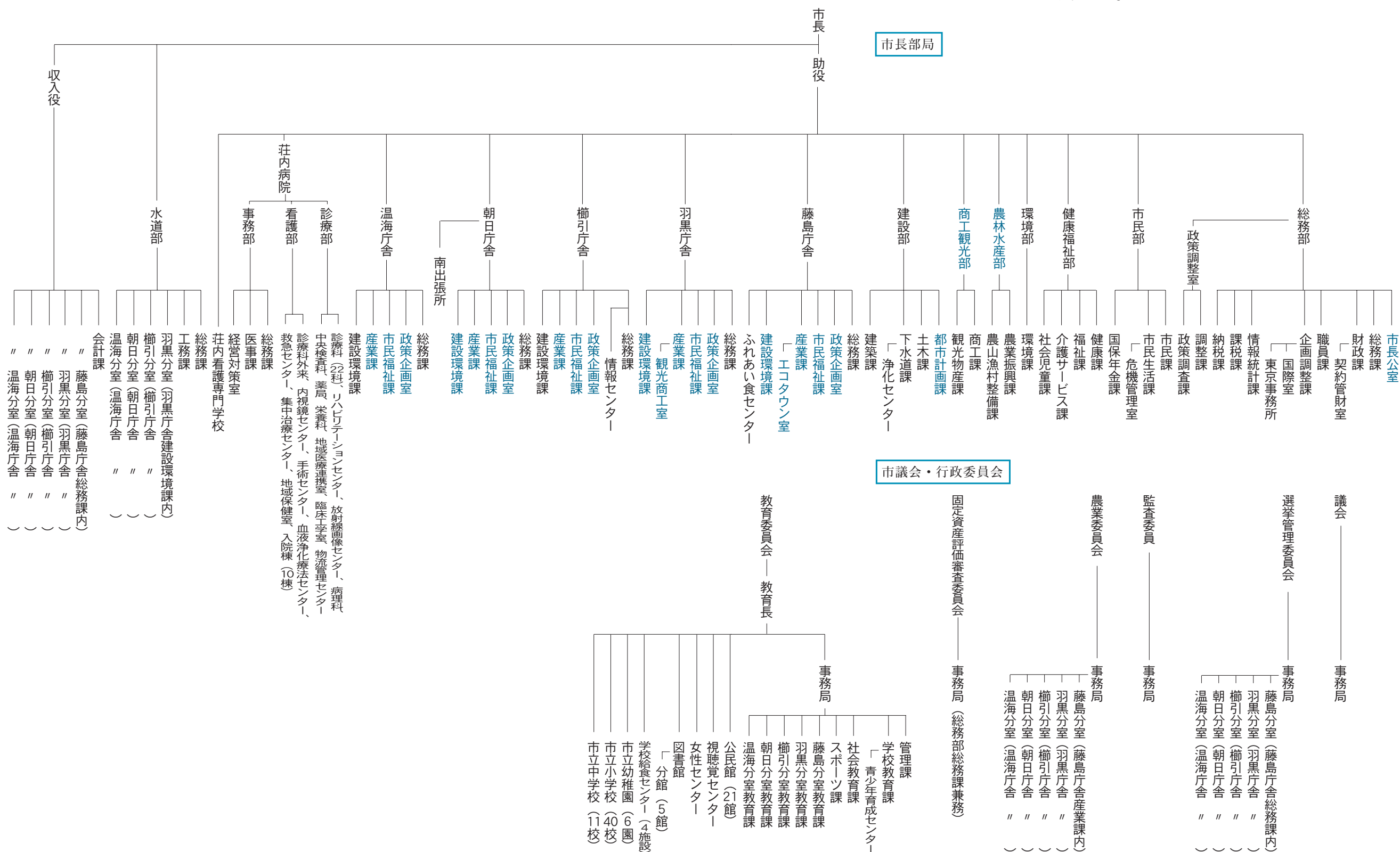
役職	所 属 団 体 役 職 名	氏 名	備 考
会長	温海地域自治会長会会長	本 間 文 夫	
副会長	温海町森林組合代表理事組合長	佐 藤 重 夫	
委員	山形県漁業協同組合念珠関総括支所支所長	安 藤 良 博	
委員	温海地区老人クラブ連合会会長	五十嵐 時 雄	
委員	温海地域青年団体連絡協議会副会長	伊 藤 貢	
委員	温海消防団団長	伊 藤 欣 司	
委員	鶴岡市P T A連合会副会長 (温海ブロック代表)	今 野 久 良	
委員	旧南庄内合併協議会委員 (山形県漁業協同組合常務理事)	齋 藤 金 一	
委員	温海地域婦人会会長	齋 藤 幸 子	
委員	温海地域自治会長会副会長	佐々木 勘 司	
委員	温海体育協会会長	佐々木 眞 人	
委員	温海地区民生児童委員協議会会長	佐 藤 一 喜	
委員	旧南庄内合併協議会委員(団体職員)	佐 藤 喜 久 子	
委員	温海商工会会長	藤 谷 隆	
委員	温海町観光協会会長	本 間 儀 左 衛 門	
委員	元温海町教育委員会委員	本 間 紀 美 子	
委員	まちづくり会議「爽」チーフマネージャー	本 間 栄	
委員	庄内たがわ農業協同組合温海基幹支所支所長	本 間 元 幸	
委員	温海地域女性団体連絡協議会会長	本 間 や よ い	
委員	社会福祉協議会理事	三 浦 仁	
		計 2 0 人	

任期 2 年 (平成 1 8 年 2 月 1 日 ~ 平成 2 0 年 1 月 3 1 日) ・ 後任委員は残任期間

市の組織機構が変わりました

昨年十月に合併し、これまで各地域庁舎では、従来の課等をもとにした組織機構としていました。このたび業務の見直しを行い、4月1日から左記の組織機構となり市の業務を執り行います。各種手続き等は従来どおり本所及び各地域庁舎で行えます。

(●色は今回の変更のあった箇所)



主な変更箇所

本所：秘書・広報広聴担当の市長公室を新設。産業部を農林水産部と商工観光部に分割。都市計画課と都市整備課を統合し、都市計画課としました。

各地域庁舎：従来の課を再編し、総務課、政策企画室、市民福祉課、産業課、建設環境課、教育課の5課・1室としました。

各地域庁舎の課・室担当業務

課	担当業務	
	藤島庁舎	各地域庁舎
総務課	総務地域振興、コミュニティ防災、財政管財	総務地域振興、コミュニティ防災、財政管財
政策企画室	政策企画	政策企画
市民福祉課	税務、市民国保年金、健康福祉	税務、市民国保年金、健康福祉
産業課	農業振興、エコタウン、農山村振興、商工観光	農業振興、農山村振興、商工観光
建設環境課	建設、下水道・環境	建設、下水道・環境
教育課	学校教育、社会教育	学校教育、社会教育

※各地域庁舎の総務地域振興は選挙管理委員会業務を、財政管財は会計業務を、農業振興は農業委員会業務を、下水道・環境(藤島庁舎を除く)は水道部分室業務を含みます。

鶴岡市行政組織についてお知らせします

温海庁舎では、これまでの8課・1室を再編し、総務課・政策企画室・市民福祉課・産業課・建設環境課・教育課の5課・1室体制となりました。また係体制を班体制に改め、関係のとりやすい効率的な組織を目指します。各種手続きは従来どおり本所及び各地域庁舎で行うことができます。

所長

温海庁舎

43 - 2111(代表)

長

会事務局

委員事務局

務局

選挙管理委員会事務局

農業委員会事務局

務局

教育課

スポーツ課

総務課(3F)
43 - 4611
温海温泉林業センター内
43 - 3900

総務地域振興班

行政組織、職員関係、庁舎管理、電子自治体、情報公開、個人情報、文書管理、町史、過疎計画、広報広聴、総合交通対策、地域情報化、統計、結婚対策、交流事業全般

財政管財班

予算執行、入札・契約、物品の調達、財産管理、土地開発公社等

コミュニティ防災班

自治会関係、危機管理、消防、水防、山岳遭難、海難、防犯、交通安全、防災行政無線等

政策企画室(3F)
43 - 4612

地域特性や地域資源を生かした振興策の研究企画

市民福祉課(2F)
43 - 4623
(税務班直通)
43 - 4614
(市民国保年金班直通)
43 - 4613
43 - 4615
(健康福祉班直通)

税務班

市民税・固定資産税・都市計画税・軽自動車税・国民健康保険税、所得・課税証明、納税・資産証明、固定資産(土地・家屋・償却資産)の評価、市税の徴収、滞納処分、納税に関する相談等

市民国保年金班

戸籍届、住民異動届、印鑑登録・証明、住基ネット関連、船員手帳、臨時運行、国民健康保険、老人医療、乳幼児医療、母子家庭等医療、重度身体障害(児)者医療、国民年金、休日当番医等

健康福祉班

障害者・児童福祉、生活保護、福祉バス、民生児童委員、介護保険全般、老人福祉サービス、福祉電話、母子・成人・老人保健、各種健康教室、食生活改善推進、献血、予防接種、各種健診、狂犬病予防等

産業課(4F)
43 - 4616
43 - 4617
(観光商工班直通)

農業振興班

農業振興、畜産振興、中山間地域等直接支払事業、生産グループの育成、園芸振興、米の生産調整等

農山水産振興班

林業・水産業の振興、漁港改良事業、林道管理、漁港管理、森林の保全、鳥獣保護及び駆除、災害復旧等

観光商工班

観光・商工業振興、自然公園、観光施設管理、雇用対策、計量、伝統的工芸品、商品開発等

建設環境課(4F)
43 - 4618
(建設班直通)
43 - 4621
(下水道環境班直通)

建設班

市道の管理、道路占用、港湾、砂防・治水、除雪計画、都市計画、建築確認申請、市営住宅管理・家賃徴収、地籍調査、土地取引、土地対策、災害復旧等

下水道環境班

公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽、水洗便所等改造、資金利子補給、公衆衛生等

温海分室
43 - 4611

出納

温海分室
43 - 4611

選挙の執行管理

温海分室(4F)
43 - 4622

農地の転用・売買・貸付申請、農地相談、農業者年金、農地等取得資金、農業経営改善支援センター等

温海分室(4F)
43 - 4620

水道料金の算定・徴収、給水申請、水道施設の新設・改良・維持管理、給水工事の申請等

温海分室教育課(3F)
43 - 4624(3F・学校教育班)
43 - 4411(ふれセン)

学校教育班(3F)

学校教育、学校施設整備、教育相談、児童・生徒就学通学、スクールバス、育英奨学資金等

社会教育体育班
(ふれあいセンター内)

生涯学習、社会教育、ふれあいセンター管理、芸術文化活動、視聴覚教育、文化財、社会体育施設の整備・管理、学校体育施設開放、ヨット・軽スポーツ等指導普及、スポーツ安全保険、図書館温海分館等

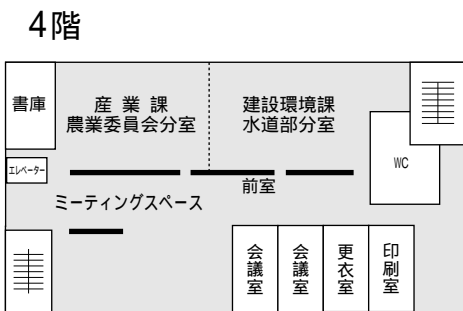
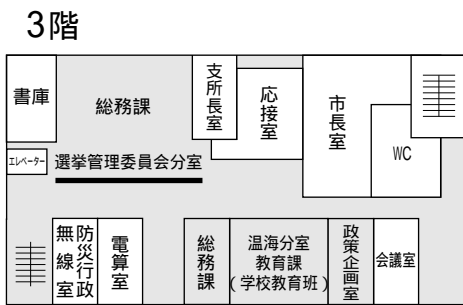
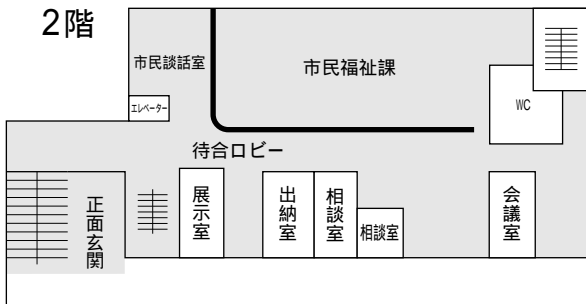
あつまっこ給食センター
48 - 1432

給食全般

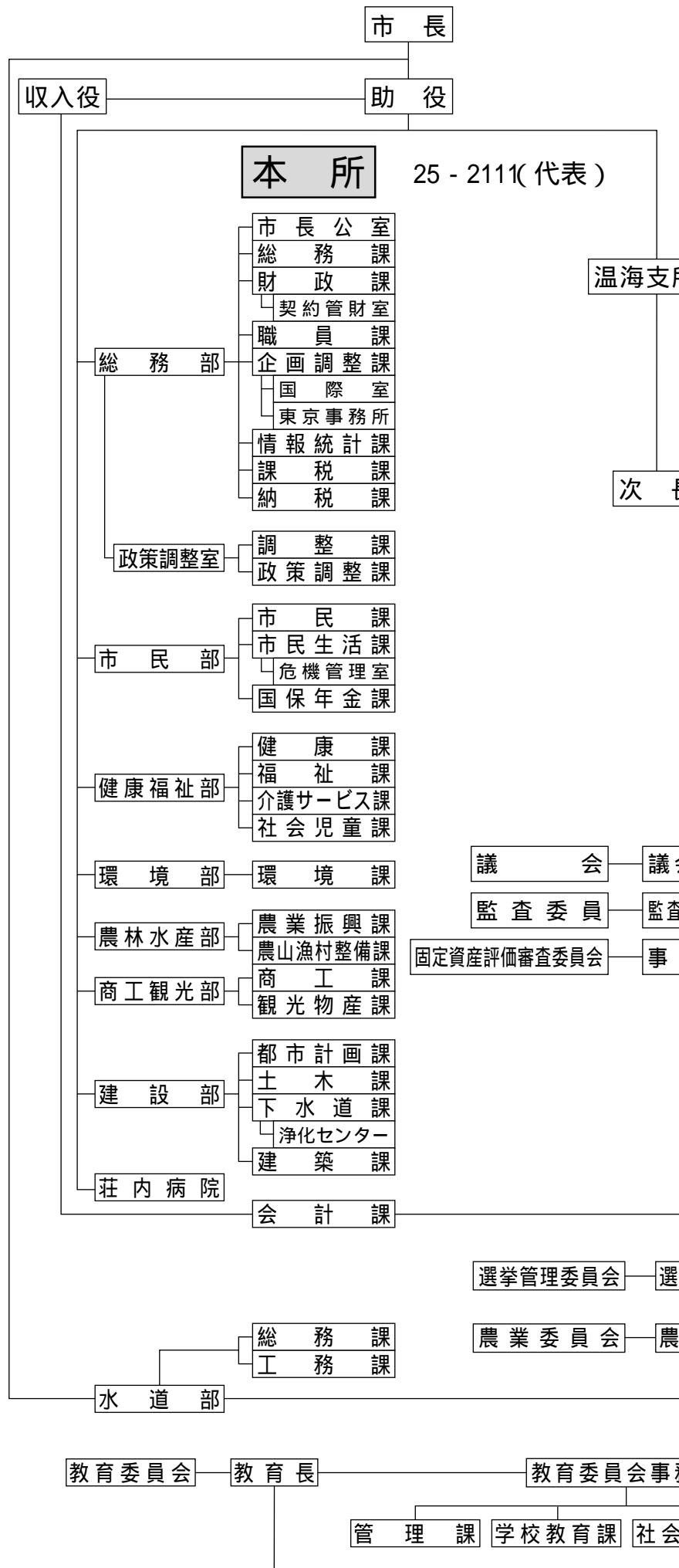
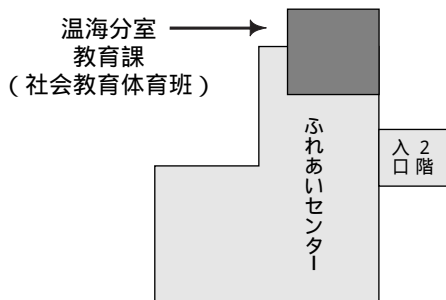
市立学校

(温海地区)小学校5校(温海・五十川・鼠ヶ関・福栄・山戸)、中学校1校(温海中学校)

温海庁舎配置図



温海ふれあいセンター内



合併協定書

鶴岡市 藤島町 羽黒町
櫛引町 朝日村 温海町

南庄内の6市町村は、これまで住民に最も身近な行政機関として、住民福祉の向上、地域の活性化などのため、幅広い分野にわたって責務の遂行に努めてきました。この間、住民の皆様の温かいご理解とご協力を戴き、おかげをもってそれぞれにかなりの成果を挙げ得たと思います。

一方、国・地方の行政は、いま、かつてない程の厳しい財政事情の中で、大幅な構造改革を進める必要に迫られており、とりわけ地方の市町村は、ことさらに厳しい財政環境の中で、住民のニーズが高度化、多様化しつつ増大していくこと、また地域人口の高齢化と減少が予想される中で、各々の地域特性を活かした地域活性化対策に真剣に取り組むことが強く求められてきています。特にここ南庄内地域は貴重な資源に恵まれ、新世紀の価値観に沿う極めて優れた地域として維持・発展させることが必要です。勿論、6市町村は、これまでも行財政の改革を積極的に進め、新時代のニーズに応えるための努力を続けてきましたが、今後の社会・経済の変化や財政事情の逼迫などを考えると、これまでの改革程度では必要なニーズに応えることは殆ど不可能な事態に追い込まれることが危惧されます。6市町村は、こうした判断に立ち、ここで合併特例法の諸措置を活用して合併することにし、共に協調して新時代に求められる行政責務を果たしていくことにしたのであります。

そもそも合併業務の大宗は、市町村行政の組織・仕組み、諸制度・措置を一体化する方向で調整し、その上で改めて再編・再構築することです。そのため、検討・協議すべき課題は極めて膨大かつ複雑なので、法定協議会で鋭意検討・協議を重ねて参りました。その結果、概ね妥当な結論を得たので、これに基づき、6市町村が合併をする際に必要な相互協定事項を整理・確認し、ここに協定書として取り纏めたところです。当然、合併によってデメリットが懸念されましたが、それを回避することに最大限の配慮をし、また合併することによって困難を乗り越え、さらに建設的なメリットをもたらすように出来る限りの配慮をいたしました。

以上の考えに基づき、ここに6市町村長による協定を締結します。

目 次

	頁
1 合併の方式	1
2 合併の期日	1
3 新市の名称	1
4 新市の事務所の位置	1
5 財産の取扱い	1
6 議会議員の定数及び任期の取扱い	1
7 農業委員会委員の定数及び任期の取扱い	2
8 地域審議会の取扱い	2
9 地方税の取扱い	3
10 一般職の職員の身分の取扱い	3
11 特別職の身分の取扱い	3
12 条例、規則等の取扱い	4
13 組織及び機構の取扱い	4
14 一部事務組合等の取扱い	5
15 公社、第三セクター等の取扱い	5
16 町・字の取扱い	6
17 慣行の取扱い	6
18 姉妹都市等及び国内・国際交流事業の取扱い	6
19 広報広聴関係事業の取扱い	6
20 交通関係事業の取扱い	7
21 窓口業務の取扱い	7
22 地域コミュニティ支援及び行政連絡体制の取扱い	7
23 市民相談関連事業の取扱い	7
24 斎場事業の取扱い	7

25	国民健康保険事業の取扱い	8
26	ごみ処理事業の取扱い	8
27	環境対策事業の取扱い	8
28	消防団の取扱い	9
29	防災関係事業の取扱い	9
30	保健衛生事業の取扱い	9
31	診療所（直営） 休日夜間診療の取扱い	10
32	障害者福祉事業の取扱い	10
33	高齢者福祉事業の取扱い	11
34	介護保険事業の取扱い	11
35	児童福祉事業の取扱い	12
36	保育事業の取扱い	12
37	その他の福祉事業の取扱い	12
38	農林水産関係事業の取扱い	13
39	商工関係事業の取扱い	13
40	雇用労働福祉関係事業の取扱い	14
41	観光関係事業の取扱い	14
42	建設関係事業の取扱い	14
43	上水道事業の取扱い	15
44	下水道事業の取扱い	15
45	学校教育事業の取扱い	15
46	社会教育事業の取扱い	16
47	スポーツ振興事業の取扱い	17
48	新市建設計画	17

1 合併の方式

鶴岡市、藤島町、羽黒町、櫛引町、朝日村、温海町を廃し、その区域をもって新しい市を設置する新設合併とする。

2 合併の期日

合併の期日は、平成17年10月1日とする。

3 新市の名称

新市の名称は、鶴岡市とする。

4 新市の事務所の位置

新市の事務所の位置は、鶴岡市馬場町9番25号（現在の鶴岡市役所の位置）とする。

5 財産の取扱い

6市町村の所有する財産、公の施設及び債務は、すべて新市に引き継ぐものとする。

なお、6市町村では行財政改革の積極的な推進に努めており、その取組みにおいて合併までになお財産の変動があることを踏まえて取り扱うものとする。

6 議会議員の定数及び任期の取扱い

(1) 新市の議会議員の定数は、34人とする。ただし、市町村の合併の特例に関する法律第6条第1項の規定を適用し、合併後最初に行われる選挙により選出される議会議員の任期に相当する期間に限り、38人とする。

(2) 合併後最初に行われる選挙については、各市町村の区域をもって選挙区を設けるものとし、各選挙区における議員の定数は、鶴岡市23人、藤島町4人、羽黒町3人、櫛引町3人、朝日村2人、温海町3人とする。

7 農業委員会委員の定数及び 任期の取扱い

- (1) 新市に1つの農業委員会を置き、選挙による委員の定数は37人とする。
- (2) 選挙による委員の選挙については、選挙区を設けるものとし、鶴岡市は3選挙区、各町村はそれぞれ1選挙区とする。
- (3) 6市町村の選挙による委員については、市町村の合併の特例に関する法律第8条第1項の規定を適用し、互選により37人が合併の日から平成17年11月25日まで引き続き在任する。
ただし、各市町村の農業委員会ごとの在任する人数は、鶴岡市農業委員会13人、藤島町農業委員会5人、羽黒町農業委員会5人、櫛引町農業委員会6人、朝日村農業委員会4人、温海町農業委員会4人とする。

8 地域審議会の取扱い

- (1) 市町村の合併の特例に関する法律第5条の4第1項の規定に基づき合併前の鶴岡市、藤島町、羽黒町、櫛引町、朝日村、温海町の区域ごとに地域審議会を設置する。
- (2) 設置期間は、平成17年10月1日から平成27年3月31日までとする。
- (3) 地域審議会は、合併に係る次の事務を所掌する。
 - ア 次の事項について、市長の諮問に応じて審議する。
 - (ア) 新市建設計画の変更に関する事項
 - (イ) 新市建設計画の執行状況に関する事項
 - (ウ) その他市長が必要と認める事項
 - イ 必要と認める事項について、市長に意見を述べることができる。
- (4) 審議会は、区域ごとに委員20人以内で組織し、委員の任期は2年とする。

9 地方税の取扱い

- (1) 個人市民税の普通徴収の納期については、6月、8月、10月及び1月とする。
- (2) 固定資産税の納期については、5月、7月、12月及び2月とする。
- (3) 軽自動車税の納期については、5月とする。
- (4) 入湯税の税率については、鶴岡市、温海町の例とする。
- (5) 都市計画税の課税区域については、当面現行のとおりとし、新市において新都市計画区域及び新都市計画事業計画を踏まえ設定する。
税率については、新市において課税区域が設定されるまでの期間（合併する年度及びこれに続く5年度以内）は、不均一課税とする。
納期については、5月、7月、12月及び2月とする。
- (6) 市民税、固定資産税並びに軽自動車税の免除及び減免については、鶴岡市の例を基本に調整する。

10 一般職の職員の身分の取扱い

鶴岡市、藤島町、羽黒町、櫛引町、朝日村、温海町の一般職の職員は、すべて新市の職員として引き継ぐ。

職員の任免、給与その他の身分取扱いについては、人事管理及び職員の処遇の適正化の観点から調整を図る。

11 特別職の身分の取扱い

監査委員、議会推薦の農業委員会委員及び固定資産評価審査委員会委員の定数、特別職の報酬の額等については、6市町村の長が別に協議して定める。

12 条例、規則等の取扱い

条例、規則等は、合併協議会で協議、承認された調整方針及び事務事業等の調整内容に基づき、新市における事務事業に支障がないように整備するものとする。

13 組織及び機構の取扱い

新市の組織及び機構は次の基本的な考え方により再構築する。

- (1) 現在の鶴岡市役所を本所、町村役場を支所とし、行政機能を分担し、配置する。
 - ア 本所・支所においては、住民がこれまでどおり、各種の手続きができるようにするとともに、住民の日常生活の問題に関する相談窓口を設ける。

健康・福祉部門などにおいては、住民に提供するサービス内容の充実、高度化を図る。
 - イ 支所においては、各地区特有のプロジェクト等について、原則として引き続き取り組み、また、合併に伴い検討すべき施策の調整も重要業務として取り組む。
 - ウ 内部管理部門は、本所に中核機能を置き、業務内容の充実を図りつつ、組織の統合・縮小、職員の資質向上と併せた人員削減を計画的に進める。
 - エ 市政運営の基本方針などの策定や各部門の中核管理機能は、本所を中核としながら、適切な行政運営に努める。
- (2) 本所、支所以外での公共的サービス提供については、民間セクターとの協力・協調体制の構築を推進する。

また、民間のサービス機関に移管することが適切な公的施設については、努めて移管する。
- (3) 支所の権限などについては、新市で行政課題や権限の分担、財政事情などを総合的に勘案し、適切に決定する。
- (4) 行財政改革については、既決の計画に沿うなど、引き続き実施する。

14 一部事務組合等の取扱い

- (1) 鶴岡市ほか六箇町村衛生処理組合、鶴岡地区消防事務組合及び月山水道企業団については、合併までに関係団体との協議を踏まえ調整する。
- (2) 山形県消防補償等組合、山形県自治会館管理組合、山形県市町村職員退職手当組合及び庄内広域行政組合については、合併の前日をもって当該組合から脱退し、新市において合併の日に当該組合に加入する。
- (3) 山形県市町村交通災害共済組合については、合併の前日をもって当該組合から町村は脱退する。
交通災害共済事業については、鶴岡市の例を基本に新市単独で運営する。
- (4) 庄内視聴覚教育協議会については、合併の前日をもって当該協議会から脱退し、新市において合併の日に当該協議会に加入する。
- (5) 庄内南地区介護認定審査会については、合併までに関係団体との協議を踏まえ調整する。

15 公社、第三セクター等の取扱い

- (1) 藤島町、羽黒町、温海町の土地開発公社については、統廃合し、1つの土地開発公社とする。
- (2) 財団法人鶴岡市開発公社については、当面現行のとおりとし、新市において土地開発公社との業務の整理について検討する。
- (3) 第三セクターについては、当面現行のとおりとし、出資金は新市に引き継ぐ。
なお、類似業務を行うものの統合、組織機構及び公的支援の見直し、民営化等の運営の改善、合理化に努める。

16 町・字の取扱い

- (1) 町・字の区域は、原則として現行のとおりとする。
- (2) 大字の名称には、「大字」の字句を付さないものとする。
- (3) 現町村名の取扱いについては、合併までに調整する。

17 慣行の取扱い

- (1) 市章については、新市発足までに決定する。
市民歌、市の花鳥木、都市宣言、市民憲章等については、新市において検討する。
- (2) 名誉市民顕彰及び市政功労表彰の制度については、鶴岡市の例を基本に調整する。
なお、既推戴者及び既受賞者は、引き続き顕彰する。

18 姉妹都市等

及び国内・国際交流事業の取扱い

- (1) 姉妹都市等との盟約については、相手先の意向を確認したうえで新市において引き継ぐ。
- (2) 国内・国際交流事業については、相手先の意向を確認したうえで新市において継続する。

19 広報広聴関係事業の取扱い

- (1) 広報紙の発行については、月2回を基本とする。
- (2) 広聴制度については、住民の声を幅広く聴くため、市長と語る会や住民自治組織との懇談、提言はがきなどの充実策を検討する。

20 交通関係事業の取扱い

羽黒町、櫛引町、温海町の独自運行バスについては、当面現行のとおりとし、効率的な運行を検討する。

21 窓口業務の取扱い

- (1) 印鑑登録手帳の交付、住民基本台帳の閲覧、住民基本台帳記載事項証明書交付等の窓口手数料については、鶴岡市の例を基本に調整する。
- (2) 時間外の窓口開設については、鶴岡市、藤島町の例を基本に調整する。

22 地域コミュニティ支援 及び行政連絡体制の取扱い

- (1) 自治組織については、歴史的経過、地域特性を踏まえ、地域住民の意思を尊重し、5年以内に自治組織のあるべき姿を検討する。
町内会運営補助金、自治振興交付金等については、自治組織のあるべき姿を検討した後に、段階的に調整する。
- (2) 駐在員、町内会長、区長等の設置、報酬等については、自治組織のあるべき姿を検討した後に、段階的に調整する。

23 市民相談関連事業の取扱い

市民総合相談及び消費生活相談については、本所、各支所の相談体制の機能を充実していく。

24 斎場事業の取扱い

- (1) 斎場使用料については、鶴岡市の例を基本に調整する。
- (2) 温海町が共同運営している新潟県山北町火葬場については、新市においても継続する。

25 国民健康保険事業の取扱い

- (1) 保険税については、不均一課税とし、5年以内に段階的に調整する。
納期については、7月から3月までの9期とする。
- (2) 人間ドック等の検診事業の受診者に対する助成制度については、保険税の調整と併せ5年以内に調整する。
- (3) 出産育児一時金及び葬祭費の支給額については、保険税の調整と併せ5年以内に調整する。
出産育児一時金貸付制度については、統一する。

26 ごみ処理事業の取扱い

- (1) ごみの収集体制・区域等については、3年以内に調整する。
ごみステーション設置に対する補助制度、特定団体の独自収集に対する補助制度は、3年以内に廃止する。
- (2) 資源ごみ回収報奨金については、鶴岡市の例を基本に統一し、衛生組織連合会等協力団体での上乘せ助成は廃止する。
- (3) 生ごみ処理器の購入助成については、鶴岡市、朝日村の制度に統一する。
環境にやさしい店認定制度については、鶴岡市の制度により全市で実施する。

27 環境対策事業の取扱い

- (1) 合併浄化槽の整備手法、補助制度等については、当面現行のとおりとし、新市において整備のあり方等について検討する。
- (2) 一般廃棄物の減量、適正排出等の啓蒙・啓発活動のほか、生活環境の保全や向上を図るための推進体制については、衛生組織連合会等協力団体との調整を図り鶴岡市の例を基本に統一する。

28 消防団の取扱い

- (1) 組織体制については、各市町村の消防団の体制を維持し、連合消防団体制とする。
- (2) 消防団員の報酬、手当、退職報償金等については、5年以内に段階的に調整する。
- (3) 分団交付金等については、5年以内に段階的に調整する。

29 防災関係事業の取扱い

- (1) 防災行政無線については、当面は統合器によりシステムの統一化を図り、機器の老朽化を勘案しながら、戸別受信機のあり方も含め、5年以内に段階的にシステムの再構築を図る。
- (2) 鶴岡市、温海町の水難救済会については、現体制で統合し、報酬額等は新たに定める。
- (3) 羽黒町、櫛引町、朝日村の山岳遭難救助組織等については、現体制を基本とする。

30 保健衛生事業の取扱い

- (1) 妊婦の一般健康診査及び超音波検査については、鶴岡市の例を基本に調整する。
- (2) 4か月児、7か月児、1歳6か月児及び3歳児の健康診査については、鶴岡市の例を基本に調整する。
9・10か月児、1歳児の健康診査については、1歳児健康教室に変更する。
- (3) 集団予防接種（BCG、ポリオ）の会場については、市町村ごとに設置する。
個別予防接種（三種混合、麻しん、風しん、日本脳炎）の委託料、自己負担金等については、鶴岡市の例を基本に調整する。

- (4) 集団基本健診の健診項目、対象年齢、自己負担金等については、3年以内に調整する。
- (5) 消化器検診、婦人科検診の自己負担金、減免対象者等については、鶴岡市の例を基本に、3年以内に調整する。
- (6) 人間ドックの対象者、委託料、自己負担金等については、鶴岡市の例を基本に、5年以内に調整する。
- (7) 高齢者インフルエンザ予防接種の委託料、減免対象者等については、鶴岡市の例を基本に調整する。

31 診療所（直営） 休日夜間診療の取扱い

- (1) 朝日村の国民健康保険診療所については、現行のとおりとし、温海町の国民健康保険診療所については、今後の運営について引き続き検討する。
- (2) 鶴岡市休日夜間診療所及び温海町の在宅当番医制度については、現行のとおりとする。

32 障害者福祉事業の取扱い

- (1) 重度障害者介護者激励金品の支給については、鶴岡市の例を基本に5年以内に段階的に調整する。
- (2) せきずい損傷者福祉手当については、鶴岡市の例を基本に3年以内に調整する。
- (3) 重度心身障害児養育手当については、鶴岡市の例を基本に5年以内に調整する。ただし、特別児童扶養手当非該当者への支給は、3年以内に廃止する。
- (4) 紙おむつ支給については、平成17年度に新たな基準を作成し、3年以内に実施する。

- (5) 福祉タクシー券、福祉ガソリン券の助成については、鶴岡市の例を基本に5年以内に調整する。
なお、各町村区域の交通基盤整備等、障害者の移動支援策を検討する。

33 高齢者福祉事業の取扱い

- (1) 高齢者長寿祝いについては、対象年齢、祝品等を統一する。
- (2) 敬老事業等については、当面現行のとおりとし、新市において対象年齢、事業費等について調整する。ただし、特別養護老人ホーム等施設行事への補助は、廃止を検討する。
- (3) 高齢者等で専用の移送用車両を利用しなければならない者に対する外出支援サービスについては、当面現行のとおりとし、5年以内に新たな基準を設け実施する。
- (4) 高齢者福祉タクシーの助成については、3年以内に廃止する。
なお、各町村区域の交通基盤整備等、高齢者の移動支援策を検討する。
- (5) 寝たきり老人紙おむつ支給については、羽黒町の例により、介護保険市町村特別給付事業として1年以内に調整する。
なお、基準等については、鶴岡市の例を基本に、次期介護保険事業計画で検討する。
- (6) 寝たきり老人等介護者激励金支給については、5年以内に段階的に廃止し、家族介護者交流激励支援事業、家族介護者教室事業等による介護家族支援の充実を図る。
- (7) 低所得者の介護サービス利用者負担減免については、鶴岡市の例を基本に5年以内に調整する。

34 介護保険事業の取扱い

- (1) 介護保険事業計画については、第2期事業運営期間の終期(平成17

年度)までの間は、各市町村の計画の集合をもって事業計画として取り扱うこととし、平成17年度に新市の介護保険事業計画を策定する。

- (2) 1号被保険者の保険料については、新市の介護保険事業計画により平成18年度から統一する。
- (3) 法定の介護保険料減免については、鶴岡市の例を基本に調整する。
生活困窮者の独自減免については、鶴岡市の例を基本に1年以内に調整する。

35 児童福祉事業の取扱い

- (1) 放課後児童対策事業については、当面現行のとおりとするが、学童保育所の管理運営・保育料等については、5年を超える経過措置をもって調整する。
- (2) 誕生祝金については、5年以内に廃止も含めて調整する。

36 保育事業の取扱い

- (1) 公立保育所については、運営方式や保育内容など保育事業全体について、民間委託等も含めて検討する。
- (2) 保育料については、当面は住所地により保育料を算定することとし5年以内に国の基準を参考に新たな保育料を検討し、その後段階的に調整する。

37 その他の福祉事業の取扱い

- (1) 社会福祉協議会に対する運営費等の補助については、現状の補助水準を維持することを前提とした基準で調整する。
- (2) 小規模災害の一時扶助については、鶴岡市の例を基本に調整する。
- (3) 重度心身障害者医療及び乳幼児医療の助成対象者については、5年以内に調整する。

38 農林水産関係事業の取扱い

- (1) 水田農業構造改革対策における生産目標数量の配分率、独自カウントについては、従来の経過を尊重しながら、現在の市町村への配分根拠を基礎に、新たに設置される第三者機関的組織の意見を踏まえて5年以内に決定する。
- (2) 産直施設の支援については、経営組織が将来的に独立した安定経営ができるよう、支援方法を5年以内に統一する。公設の施設については、賃貸する方向で調整する。
- (3) グリーンツーリズム活動支援については、櫛引町の事業手法を参考とし、3年以内に対象を全市に拡大して実施する。
- (4) 市町村単独土地改良事業補助金及び小規模災害復旧工事補助金については、5年以内に補助対象要件等の制度内容を統一する。
- (5) 朝日村の住宅等建築資金貸付事業及び温海町の町の木庄内あつみ杉利用住宅等建築奨励補助金制度については、温海町の制度を基本に統合し、朝日村、温海町に限定し実施するが、地域材利用促進に係わる諸制度の運用により制度の見直しを検討する。
- (6) 内水面漁業振興事業費補助金については、5年以内に制度内容を統一する。

39 商工関係事業の取扱い

- (1) 企業立地助成については、制度を統一し、用地取得助成及び雇用促進助成は廃止する。ただし、合併前に制度の適用を受けたものについては、現行のとおりとする。
- (2) 融資、利子補給及び保証料補給制度については、鶴岡市の例を基本に統一する。ただし、合併前に制度の適用を受けたものについては、現行のとおりとする。
- (3) 商工会議所、商工会への補助については、3年から5年の間は現行のとおりとし、その後、運営補助金については統一の基準を設定し、

事業補助についてはメニュー化を図る。

40 雇用労働福祉関係事業の取扱い

- (1) 勤労者融資保証料補給制度の補給割合、補給期間及び貸付限度額については、鶴岡市の例を基本に統一する。ただし、合併前に制度の適用を受けたものについては、現行のとおりとする。
- (2) 雇用助成制度は、廃止する。
なお、就業相談員による未就職者支援、総合就職セミナーなどによる新規学卒者の就職支援、既就職者の技術や能力の向上など、人材育成を主体とした雇用対策を推進する。

41 観光関係事業の取扱い

- (1) まつり等観光振興事業については、当面現行のとおりとし、補助金等については新市において検討する。
- (2) 観光キャンペーン事業については、3年以内に事業の一元化を検討する。
- (3) 各地区観光協会組織については、当面現行のとおりとし、補助金等については5年以内に調整する。

42 建設関係事業の取扱い

- (1) 都市計画決定については、新市全体を1つの都市計画区域とするとともに、区域区分の実施及び総合的な土地利用方針を3年以内に定める。
- (2) 現在の市町村道は、すべて新市の市道として引き継ぐ。
新市の市道認定基準については、鶴岡市の例を基本に3年以内に新たな基準を定める。
- (3) 除雪については、各市町村の除雪計画を新市に引き継ぎ、現行のとおり実施する。

- (4) 公営住宅の家賃については、鶴岡市の例を基本に5年以内に新たな算定基準を定める。
- (5) 朝日村で実施している克雪住宅支援事業については、現行のとおりとする。

43 上水道事業の取扱い

- (1) 水道料金については、現行のとおり新市に引き継ぎ、新市での水道事業計画を策定のうえ、5年以内に統一する。
また、料金体系については、料金の統一に合わせ、口径別料金体系を基本に統一する。
- (2) 水道加入金については、現行のとおり新市に引き継ぎ、水道料金の統一に合わせて調整する。
- (3) 月山水道企業団の給水区域の水道料金、料金体系及び分岐負担金(加入金)については、月山水道企業団の協議を踏まえて検討する。

44 下水道事業の取扱い

- (1) 公共下水道事業及び集落排水事業の使用料については、下水道事業計画、集落排水事業計画を策定のうえ、5年を超える経過措置をもって調整する。
なお、調整に当たっては、使用料収入の維持管理費及び資本費算入割合について、将来的には鶴岡市の例を基にした目標設定を検討するが、当面は実情に応じた適切な割合を検討する。
- (2) 公共下水道事業の受益者負担金及び集落排水事業の分担金については、現行のとおりとする。
- (3) 公共下水道事業及び集落排水事業における排水設備等改造補助金及び利子補給制度については、統一する。

45 学校教育事業の取扱い

- (1) 通学区域については、当面現行のとおりとし、新市の教育委員会において適切に対処する。

- (2) スクールバス運行管理及び通学対策費補助金については、5年以内に地域性や経過等を踏まえて調整する。
- (3) 新入学児童ランドセル贈呈事業については、3年継続する。その後の取扱いは、新市において検討する。
- (4) 学校支援職員については、学校の状況把握を基にして、合併までに人員配置を検討する。
- (5) 体育文化活動奨励費補助金については、3年以内に、小中学生の県大会から全国大会まで補助対象経費の5分の4を補助することで統一する。
部活動指導者への謝金は、3年以内に廃止の方向で調整する。
- (6) 学校給食については、当面は現行のセンター方式、自校方式を継続する。
- (7) 私立高等学校生徒学費補助金については、当面、鶴岡市の基準により朝日村を除く全市で実施し、朝日村の高等学校等学費補助金についても、当面現行のとおりとする。
なお、補助制度のあり方については、新市においてさらに検討する。
- (8) 育英奨学金貸付等事業については、現行のとおりとする。
- (9) 公立幼稚園の入園料、保育料については、5年以内に調整する。

46 社会教育事業の取扱い

- (1) 地域社会教育活動の振興については、現行の体制を継続しながら、3年以内に体制、補助施策を検討する。
生涯学習推進員、社会教育推進員等については、3年以内に統一した設置基準を定める。
- (2) 公民館については、鶴岡市中央公民館を新市の中央公民館とする。
現在の各町村の中央公民館、地区公民館については、それぞれの特徴を踏まえ連携を強化していく。

- (3) 自治公民館等への建設補助、活動支援補助等については、5年以内に調整する。
- (4) 図書館については、鶴岡市立図書館を本館とし、各町村の図書館、図書室を分館とする。
また、本館の図書が分館で貸出、返却可能となるよう、機能整備、電算化を年次的に行う。

47 スポーツ振興事業の取扱い

- (1) 体育施設の使用料については、適正な受益者負担に留意し、5年以内に算定基準の統一と併せて、見直しを行う。
- (2) 体育施設使用料の減免については、適正な受益者負担に留意し、5年以内に対象範囲や減免率を見直しのうえ統一する。

48 新市建設計画

新市建設計画は、別添に定めるとおりとする。

調 印 書

鶴岡市、藤島町、羽黒町、櫛引町、朝日村、温海町は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の2第1項及び市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第3条第1項の規定による南庄内合併協議会における協議を踏まえ、構成市町村長での合併に関する協議が整ったので、ここに署名調印する。

平成16年12月12日

鶴岡市長

富塚 陽一 


藤島町長

阿部 昇司 

羽黒町長

中村 博信 

櫛引町長

難波 玉記 

朝日村長

佐藤 征勝 

温海町長

佐藤 正明 

平成十八年度 鶴岡市予算特集号

市の芸術文化の拠点施設・鶴岡アートフォーラム。
ここは、市民の作品などの発表の場です。また郷
土ゆかりの作品や現代の様々な芸術の紹介、さら
には学習、制作体験のできる施設です。展覧会の
ほかにも講座やコンサートなども行われます。

広報つるおか
平成18年4月1日号

予算編成に当たって

鶴岡市長

市政運営の基本的な方針・考え方について

昨年の10月、新しい鶴岡市が発足してからはや半年になりましたが、この間、大きなトラブルもなく市政運営をすることができました。これは、各旧市町村がこれまで進めてきた制度・施策をできるだけ尊重してきたためでもあります。それにもまして市民の皆さまの温かいご理解とご支援のお蔭であり、まず心から感謝を申し上げます。

平成18年度の予算は、新しい鶴岡市発足後初めての本格予算ですが、引き続き経費の削減と真に必要な事業を選択しながら、合併に伴う国や県の財政支援措置を有効に活用して編成しました。そこで始めに、平成18年度予算で配慮した基本的な考え方、それはつまり、平成18年度で実施する施策の基本的な考え方について要約して述べてみましょう。

まず重点を置いた施策ですが、第一に、市民の健康と福祉施策。他の都市に勝るとも劣らないこれらの諸施策をさらに充実させること、併せて安心・安全な環境づくりなどのため、地域コミュニティの充実・活性化を図ること、第二は、児童・生徒が健全で逞しく育ち成長するように、指導・支援体制を積極的に充実したこと、第三は、地域特性に根ざした農林水産業の振興・再生を促進すること、

併せて森林空間の多様な活用策を検討すること、第四は、先端生命科学の分野の高度な研究教育機能の充実を図るなど、先駆的、戦略的な施策を進め、これを基礎に工業の振興・発展を図ると共に、さらには少子・高齢化社会の到来にしっかり備えるため、頼もしい若年層の流入・定着を促進すること、第五に、地域の伝統文化の維持・適切な活用を図ること、及び地域特性をも活かした商業の再生、観光の振興を促進すること、第六は、高速交通利便の向上を図ること、であります。

また、予算編成で配慮したのは、第一に、旧市町村当時に実施してきた、とくに住民サービスに関する予算は前年度並みに措置し、なお今後の取り扱いについては、平成18年度中に必要な改善・調整措置を検討し、改善すべきものには、その方策を立てること、第二は、旧町村に各地区に伝統的に引き継がれてきた優れた特性を守り、適切に活用すると共に、とくに未来に向け、各々の地域振興・発展を牽引するプロジェクトについて鋭意検討すること、第三は、総じて、いま実施している施策について、出来る限り原点到り帰って見直し、適確な施策体系をつくり直す作業に着手すること、そのため、いま大幅な変化が続いている社会・経済事情など、諸施策に関連する実態の調査・分析を本格的に進めることとし、それぞれ必要な予算措置を講じました。

周知のとおり、旧1市4町1村が合併し、新しい鶴岡市になったのは、「将来に予想される財政事情の窮迫を凌ぎ、それ以上に、自立性があり、優れた機能が充実した自治体」

平成18年度予算総額
1,204億6,933万1千円

会計別内訳

(増減率は旧6市町村の平成17年度当初予算の合計額との比較)

一般会計	561億4,100万	円	(0.5%)
特別会計	450億2,857万5千円		(0.3%)
老人保健医療	133億 794万3千円		(0.4%)
国民健康保険	120億1,344万6千円		(0.4%)
介護保険	100億9,506万1千円		(6.2%)
公共下水道事業	74億1,469万6千円		(1.3%)
集落排水事業	11億1,552万5千円		(17.0%)
市街地再開発事業	8億6,364万 円		(21.7%)
浄化槽事業	1億2,365万2千円		(2.4%)
交通災害共済事業	4,888万6千円		(42.7%)
休日夜間診療所	2,188万6千円		(4.4%)
住宅用地造成事業	1,000万 円		(2.0%)
駐車場	759万9千円		(0.2%)
墓園事業	496万1千円		(26.4%)
加茂財産区管理	114万 円		(21.4%)
産業団地造成事業	14万 円		(30.0%)
企業会計	192億9,975万6千円		(2.1%)
病院事業	138億3,808万8千円		(0.6%)
水道事業	54億6,166万8千円		(6.0%)



市では健康づくりを推進するため、ヘルスアップモデル事業や生活習慣病予防事業に市民とともに積極的に取り組んでいます。

に移行し、少子・高齢化に伴う地域活力の衰微・停滞の克服、市民ニーズとこの地域に適合する独自の制度・政策の立案と積極的な実施が可能な自治体」になっていくためです。それには職員の資質向上など幾つかの課題がありますが、市民の大方の理解を得て、少しでも速やかにこの合併目的が十分に果せるように最善の努力を尽くして参ります。

平成18年度の予算について

平成18年度の一般会計予算の総額は、561億4,100万円で、平成17年度当初予算に比べ、0.5%の減となりました。また、介護保険特別会計ほか13の特別会計は総額で450億2,857万5千円、0.3%の増、病院と水道事業の2企業会計は、総額で192億9,975万6千円、2.1%の増となりました。

一般会計について、まず歳入の内訳ですが、全体の25%を占める市税は、固定資産税の評価替えによる減収などで対前年度比2.0%の減、また36%を占める地方交付税は、国勢調査の人口減による減額要素はありますが、市町村合併に伴う財政措置5億6,000万円が加算されるなどのため、対前年度比3.0%の増になりました。

歳出では、まず合併による議員定数や特別職の職員数の削減に伴う報酬の減額効果は約6億円となるなど、人件費や物件費などほとんどどの項目で前年度より減額としました。一方、国の制度改正に伴って児童手当の支給費

など扶助費を増額したほか、小中2校の学校建設事業費を計上しました。このように、この予算をまとめる過程では、極力歳出を抑制しましたが、それでも収入見込み額では賸りなかつたため、合併した市町村で持っていた基金の殆どを取り崩して収支均衡を図りました。なお平成18年度からは、今まで実施してきた施策をさらに積極的に原点から見直し、経常経費の削減、事務事業の廃止等、資金の適正な活用に向け、鋭意努力して参ります。

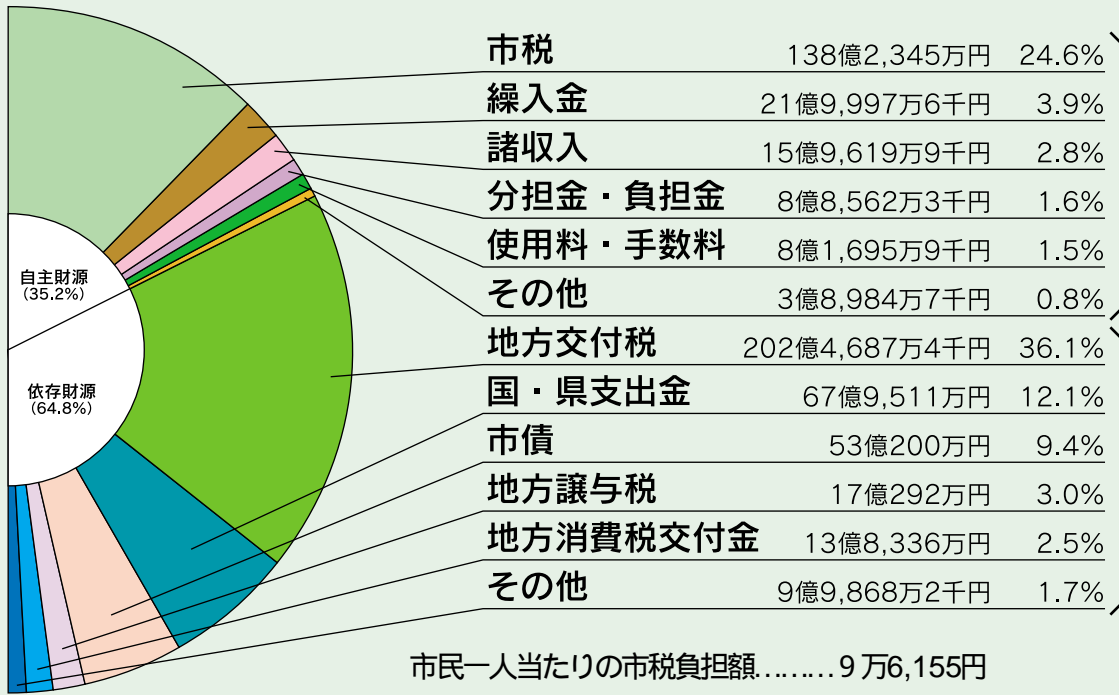
まちづくりなど市政推進の基本的な考え方

一 市民が健康で安全で明るい生活を送れるように

引き続き市民の健康増進対策を重視し、とくに国からのモデル指定を受けた生活習慣病予防のための事業など、優れた実績を重ねてきた保健師の活動を中心として各種施策を積極的にまいります。

高齢者福祉については、高齢の方々が、家庭や地域社会の中で、健康と喜びを持って、ふれあいの濃い生活を送っていただけるように、介護予防のための筋力向上・栄養改善事業などを始め、諸施設福祉の充実・向上を図ります。また、在宅福祉、在宅介護のサービスについて、関係者と連携・協力を密にして更なる検討をしながら、適切なサービス提供に努めてまいります。

障害のある方々については、引き続き生きがいを持って安心して暮らしていただけるよう、自立と社会参加への支援などに一層努力しま



自主財源...市税や諸収入、基金からの繰入金、負担金や使用料などのように、自主的に収入する財源
依存財源...地方交付税や国県支出金のように、国や県から定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入

す。
経済的に生活が困難な状態にある方々には、引き続き、国や県の生活保護制度等を活用し、それぞれ支援していきます。

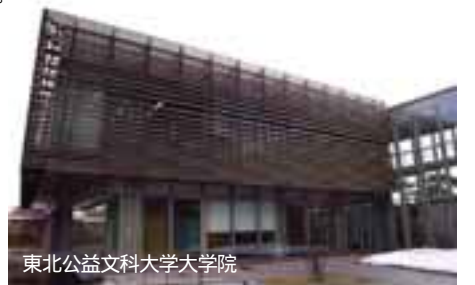
児童福祉については、保育所の整備など子供を安心して育てられる環境づくりを図り、相談体制の充実、乳幼児や児童への予防接種の実施、妊婦の健康診査への助成、低年齢児保育や一時保育の充実、学童保育事業の運営などを、関係団体等と協力して実施します。

これら福祉サービスの確保を含め、快適で安全な市民生活を送る上で、地域コミュニティの役割は今後ますます重要になると思われるので、その機能を十分に果たしていけるよう、引き続き必要な支援をしていきます。またこれからは、人口の高齢化が進む中で、コミュニティ活動の基盤が脆弱化するケースも増すことが懸念されますので、その対応も考え、地域コミュニティの実態の調査と分析、今後の対応策の検討に着手します。

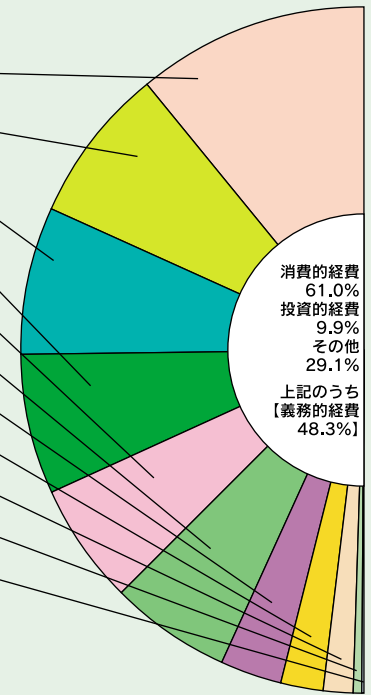
一一 教育・研究に関する施策

昨今、全国的に、児童・生徒を巻き込んだ悲惨な事件が頻発しています。当市の児童・生徒にはそういう懸念は少ないと思いますが、なお万全を期しながら、鶴岡の児童・生徒には本当に心身ともに、より健康・健全に、また頼もしく育てて欲しいので、平成18年度には、従来からの施策に加え、指導・助言態勢の充実・強化に力を入れることにし、必要な予算を措置しました。また小中学校の老朽校舎の新設・改築を計画的に進めていきます。

当市は、優れた高等教育・研究機関が四つも設置されているのが特色で、若手人材の定着と流入の促進や、より卓越した優秀な人材の育成、さらには市民の学習・文化活動、地元高校生等の学習に大きく貢献して貰っています。山大農学部鶴岡高専、慶應義塾大学先端生命科学研究所東北公益文科大学大学院がそれで、農林水産業の振興、電子系の先導的工業、或いは医薬品・食品工業分野での企業化のためにも、先駆的な研究・教育啓蒙活動を重ねていただいています。とくに今後、少子・高齢化が進み、地域活力も低下することが危惧されており、これを克服する上で、前述のように、こうした高等教育研究活動は、若手人材の定着と流入の促進や卓越した優秀な人材の育成に大きく寄与してくれ、その意義は極めて大きいので、これらの活動の助長・促進には可能な支援措置を講じて参ります。なお、このうち慶應義塾大学の先端生命科学研究所の活動内容について補足しますと、がんや糖尿病など難病対策のために行ってきた、細胞内の全代謝物質(メタボローム)の分析・解明が予想以上に早く成功し、その画期的成果は世界的な注目を浴びています。そこで、平成18年度からこの成果を企業化するための応用研究活動



民生費	122億2,002万4千円	21.8%
公債費	82億2,600万7千円	14.7%
総務費	77億8,743万7千円	13.9%
教育費	74億2,889万2千円	13.2%
土木費	64億503万円	11.4%
衛生費	64億229万6千円	11.4%
農林水産業費	32億6,915万5千円	5.8%
消防費	22億5,058万5千円	4.0%
商工費	16億92万5千円	2.8%
議会費	4億2,973万6千円	0.8%
その他	1億2,091万3千円	0.2%



市民一人当たりに使われるお金.....39万 513円

一般会計での試算。平成18年2月28日現在での人口14万3,762人での数値。

消費的経費...物件費や補助費など、後年に形を残さずに消費される性質のお金

投資的経費...建設事業などのように、社会資本として将来に残るものに使われる性質のお金

義務的経費...人件費・扶助費・公債費のように、支出が義務づけられている性質のお金

を始めること、また植物の細胞研究を、国の理化学研究所と共同研究を始める予定です。また、この研究所では、この研究成果をさらに発展させ、引き続き難病克服などの次の課題に挑戦する計画なので、県とも協調し、これに資金援助をしていきます。

二 産業の振興について

前述した通り、先端生命科学研究所の研究成果を企業化するため、既に整備中の北部の先端研究産業支援センター（29室の規模）を完成させ、食品や医学などの企業などに貸出し、産業化に移行するための研究を精力的に進めて貰います。市では、鶴岡での研究による先端的な優れた企業が次々に開設されることを望み、その促進に努めていきます。

工業団地内の企業も、厳しい環境の中で、新技術、新製品の開発促進に努めるなど、おむね良好に健闘していただいていると思われます。新たな企業の立地の促進も含め、なお可能な支援策を進めます。

また、全国では唯一の産地になったと言われる絹織物工業の維持・発展、また、ベンチャー企業も含めサービスの拡充・発展を促進してまいります。

次に、農林水産業についてですが、まず今冬の大雪被害に遭われた農家の方々には、引き続き必要な支援を行います。また厳しさを増す農産物の市場競争を克服するため、良食味米や減農薬米など売れる米づくりを推進します。あわせて枝豆・メロン・庄内柿・温海かぶ・花卉などの産地拡大による複合経営の

確立を図り、産地消の推進、農用地の利用集積、集落営農の推進などに努めます。

また、今後とも優れた農業地域として充実・振興を続けていくため、顕在化しているものだけでなく、潜在化している様々な問題点・課題を解明し、当面のみならず中長期的対策を策定・確立することを目指して、実態の調査と分析の作業に着手します。

さらに、森林地域では、林業の再生・振興を図るとともに、健康や学習、教育などのために活用できる森林空間の開設・整備を目指し、調査検討を始めます。これは、過疎地域への前向きな対策の推進にも繋がることでしょう。水産業についても、同様に再生・振興策を積極的に進めます。

商業対策については、商工会議所を主体に既に活発な活動を重ねていただいておりますが、店舗等の中心市街地への立地支援、中小の小売店からの情報発信、魅力ある個店の育成、市民との交流促進事業の実施など、関係機関と協力し諸施策を推進してまいります。

四 保護

鶴岡・庄内独特の風格ある城下町文化を引き続き保護し、またさらに研究を重ねながら広く有効に活用していくことが今後の重要な命題です。また市民の芸術・文化・スポーツ活動の振興・発展を図ることも極めて重要です。特に新市を構成する旧町村部にも、貴重な芸術・芸能・工芸・民俗などの有形無形の資源が数多くあり、現在はそれぞれ大切に保全され、有効に活用されていますが、これら

今年度の主な事業について

先端研究産業支援センター整備事業...高度な研究機能の集積を核とする地域づくりを図るため、先端研究産業支援センターの管理運営を行うとともに、産業の集積に向けた環境づくりをします(図は同センターの完成予想図)



学校改築...平成18年度は老朽化の進んだ、櫛引南小学校、鶴岡第二中学校の改築が行われます。市内には小学校が40校、中学校が11校あります。このうち老朽化の進んだ学校を順次改築していく予定です(写真は櫛引南小)

も長期にわたり適切に引き継いでいけるように配慮していくとともに、これらが観光振興の上で極めて大きな貢献をしているので、その適正かつ有効な活用ができるよう所要の方策を進めて参ります。

五 交通の利便性の向上を図る

まず日沿道・温海鶴岡間の早期の完成を目指すし、整備の促進を図るとともに、未だに基本計画区間の県境付近について、早期の整備を関係方面に要望を重ねていきます。また、空港では、東京便の夜間駐機を確実にしながら、航空機の規模拡大や増便を要望していきます。羽越線の高速化については万全な安全対策を講ずることを前提に、その高速化、そして新潟駅での乗り換えが容易になるように県並びに関係市町村と協力し、実現に向け努力を尽くします。

【補足 合併関連】

旧町村地域での
問題と配慮

旧町村地域での施策については、合併協定による調整方針を基本にして予算措置を講じました。このうち、旧市町村間で異なる制度については、原則的に、この調整方針に基づき逐次調整していきます。何れにしても、基本的には合併以前のサービスが低下することのないように配慮しましたが、例えば、国の制度改正による負担金の増や国民健康保険税の料率引き上げ措置は避けられないので、実施しました。このうち、平成18年度における国保料金の引き上げ措置は、合併をしなかつた状態、いわば旧市町村地域ごと別々に扱い、

互いに他地区へ負担転嫁を避けて公平に措置すること、また、国保会計の資金不足について、ルールで定められたほかに一般会計で補つことは、治療された方の医療費を、ルールを越えて一般住民の税負担に転嫁することにもなるので、それも避け、受益者負担の原則によって措置しました。

一方、各地区にある史跡・名勝など有形・無形の歴史・文化資源については、引き続き大切に保存し、許容限度内で有効に活用していきます。さらに将来に向け、各地区で前面に掲げ、今後、積極的に取り組むべき具体的課題・プロジェクトを、平成18年度内に策定して貰うこととし、所要の検討経費を予算化しました。もつともこの課題は、これまで掲げてきた主要課題を改めて確認し、再度掲げることも含むものとします。

各種の施策

1 都市基盤の整備

都市環境の整備 山王商店街のまちづくりについて引き続き調査を重ね、温かい親しめる商店街の整備を目指します。また、中心市街地における「まちなか元気居住」の推進について研究します。さらに藤島地域のふれあいセンターの外構整備、温海地域のくらしのみちゾーンの整備を進めるほか、旧荘内病院跡地への国の第二合同庁舎の誘致や多目的広場の整備について検討していきます。



産地づくり推進事業...生産調整が続く水田を有効利用し、枝豆や長ねぎ、花卉などの畑作物や高収益作物が栽培されています。転作田を活用し、これらの作物の産地づくりを図るため、機械・施設整備に助成します。



学校教育支援員等の配置...学校教育支援員や教育相談員などを配置し、児童生徒の抱える様々な問題に対処します。



地域防災対策事業...いつ起こるか分からない災害に備え、各地域・各町内会などで避難訓練などが行われています(写真は救命講習の様子)。

交通ネットワークの整備 高速道関係では

日沿道の温海鶴岡間・国の直轄整備区間について、早期の完成を要望するとともに、温海インターチェンジと国道7号を結ぶ余目温海線の事業促進を図ります。庄内空港関係では東京便を始め、大阪・札幌便の利便性の向上・充実について要望して行きます。鉄道関係においては、新潟、秋田地区の同盟会や関係機関と連携し、羽越線の安全対策の徹底を前提に、在来線の高速化や利便性の向上などに向け、運動を展開します。

また、国道7号三川バイパスに接続する国道112号北改良の整備促進など円滑な交通ネットワークの構築を進めます。あわせて地域内交通の円滑化を図るため、着実に各地域の道路整備を進めます。さらに、市民に身近な生活道路についても、道路側溝、舗装等の整備を進め、安全で快適な環境づくりに努めます。

公園・緑地の整備 鶴岡中央高校付近の日本国の公園緑地整備や丸岡城跡史跡公園整備の検討を進めるほか市民に身近な憩いの場として街区公園などの施設整備を進めます。

住宅関連 藤島地区に公営住宅を建設するほか、公営住宅の維持保全を進めます。

公共下水道 鶴岡分区分、大山分区分、藤島東部特定環境保全及び温海地域の管渠整備などとともに、浄化センターの汚泥脱水設備・送風機設備や消化ガスホルダー設備の改築を進めます。

水道事業 配水管改良工事等を進め、安全で良質な水の安定供給と効率的な事業運営を

推進します。

情報基盤の整備 櫛引地域で高度情報通信基盤施設の整備として、伝送路の光ファイバー化、ケーブルテレビ施設の改修を実施するなど、放送の高度化と通信サービスの提供をします。

2 教育と研究の基盤整備

学校教育の充実 櫛引南小学校及び鶴岡第二中学校の改築を進めます。

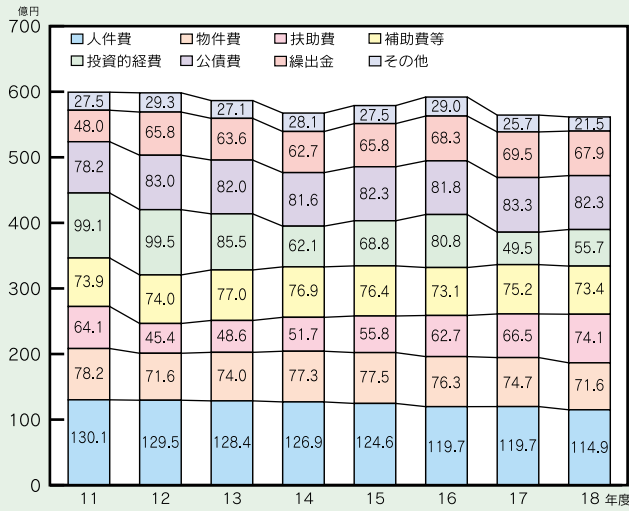
また、不登校児童生徒など、特別な教育的支援が必要な児童生徒への対応として、学校教育支援員を大幅に増やすなどの措置をし、良好な学習環境の整備に努めます。

また、学校、保護者、地域が連携して、総合的に児童生徒の安全を確保していくため、全市的な取り組みを展開します。あわせて「地域に根ざした特色ある学校」の推進と児童生徒の生きる力を育成する教育活動に取り組みます。また、小規模学校児童の学力維持・向上のため指導アシスタントを配置するほか、教職員の資質向上を図ります。

学校給食 食中毒などの防止に万全を期し、安全でおいしい給食を提供するとともに、地元でとれた食材を積極的に提供していきます。

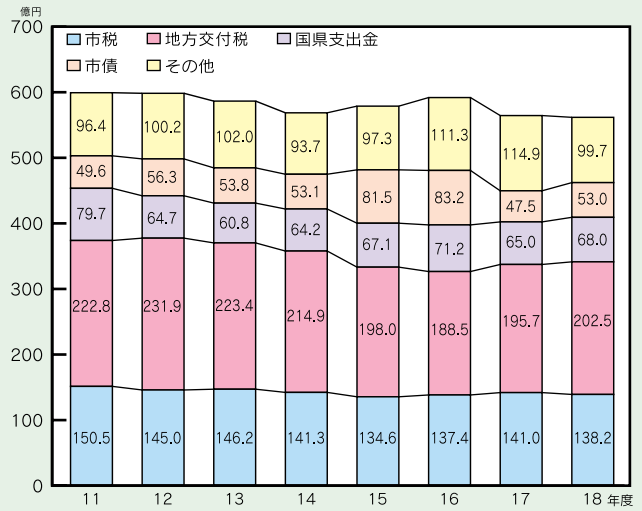
高等教育・研究機能の拡充 山農学部、鶴岡高専、慶應義塾大学先端生命科学研究所などにおける研究・教育機能の充実・強化を促進するため、可能な支援策を講ずるとともに、これらを基礎とした市民の学習・文化活動、関連産業の充実発展を促進します。また、先端研究産業支援センターを拠点にベンチャ

一般会計歳出の構成別推移



- 繰出金...介護保険や老人保健などの給付費や下水道事業などに対して、一般会計から負担するお金
- 公債費...借入返済に充てるお金
- 投資的経費...道路や橋、学校など公共施設の建設経費
- 補助費等...各種団体への負担金や補助金、消防など組合への分担金など
- 扶助費...生活保護や保育園の委託料、乳児や重度身体障害者への医療給付費など福祉のためのお金
- 物件費...消耗品や備品の購入費用、光熱水費、施設の管理委託料など
- 人件費...職員の給料、議員や委員の報酬など

一般会計歳入の構成別推移



- 市債...投資事業や減税の補てんなどを行うために、国の許可を得て金融機関などから借り入れるお金
- 国県支出金...特定の事務・事業についての財源として、国や県から交付されるお金
- 市税...市民の皆さんが市に納める税金(市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税・都市計画税など)
- 地方交付税...所得税など国が徴収した税金の中から、市の財政状況に応じて交付されるお金

上記の表の17年度以前の数値は、合併前の旧6市町村のものを合計した数値です。

1 企業等の創出や新たな関連企業の新設・誘致を図るとともに、既存企業の高度化などについて支援します。

3 誇れる文化の継承・発展と交流の拡大

地域文化の振興 黒川能など伝統芸能の保存伝承に努めるほか、歴史的建造物の保存や丸岡城跡の発掘調査や出羽三山の世界遺産登録に向けて研究を進めます。

また、市民の芸術文化活動の面では、市民作品の展示発表や、郷土ゆかりの作家や内外の多様な芸術の紹介、児童生徒の感性を育てる学習・体験・発表などの場として、鶴岡アートフォーラムの機能充実を図ります。さらに、新しい市民文化の創造と伝統文化の継承・発展に努めます。また、藤沢周平氏の記念館建設に向けて整備構想を策定します。

国際交流 出羽庄内国際村を中心とした草の根の国際交流など一層の推進を図ります。

また、ニューブランズウィック市とラフォア市からの訪問団を受け入れ、両市との友好交流をなお一層深めるようにします。

4 地域資源を高度に活かした新しい産業の創出

農業 市場重視、消費者重視の需要に即した米生産と地域の特色を活かした産地づくりが重要であり、地域における営農体系確立を目指した地域営農の推進を図ります。また、消費者の視点に立った安心・安全な農作物の生産のため、有機・減農薬・減化学肥料による特別栽培米など高品質米の生産を支援していきます。また堆肥センターや堆肥製造組合

へ支援を行い、土づくりを基本とした食味の良い売れる米づくりを推進します。

さらに、農作業受委託や農業機械の集団的利用の促進、直播栽培の普及拡大によるコストの低減を図り、競争力を強化しながら質の良い米の生産を推進し、本市産米の販路拡大に努めます。

畑作・果樹・園芸 今後の本市農業発展の鍵を握る重要な部門であることから、機械・ハウス等の生産基盤の整備を推進し、本市特産物のさらなるブランドの強化を図り、あわせて産地での直売や全国に向けた流通販売を支援していきます。

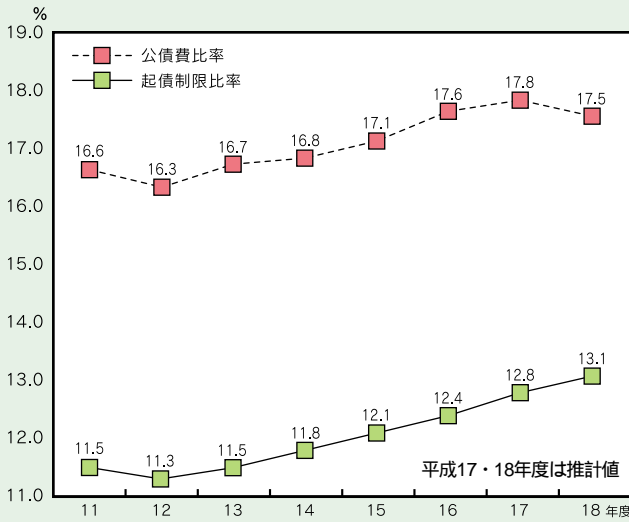
畜産 周辺環境との調和を図りながら、畑作・園芸作物の生産拡大による耕畜連携を図ることが一層重要性を増してくるので、素牛導入や優良牛の確保を進め、畜産農家の経営安定に向けた支援を行っていきます。

農業者育成 経営感覚に優れた意欲的な農業者の育成や後継者・農業組織の技術習得に向けた支援を行うとともに、山大農学部等との連携強化を図りながら、技術課題の研究を進めます。

農業の基盤整備 土地改良事業、農道整備事業などを進めるほか、藤島地域の三和地区において「農地・水・農村環境保全向上対策」の導入に向け活動支援実験事業を進めます。農業集落排水事業では、羽黒南部地区及び東山地区の管路整備とともに藤島地域で機能強化を行い、農村部の環境保全を図ります。

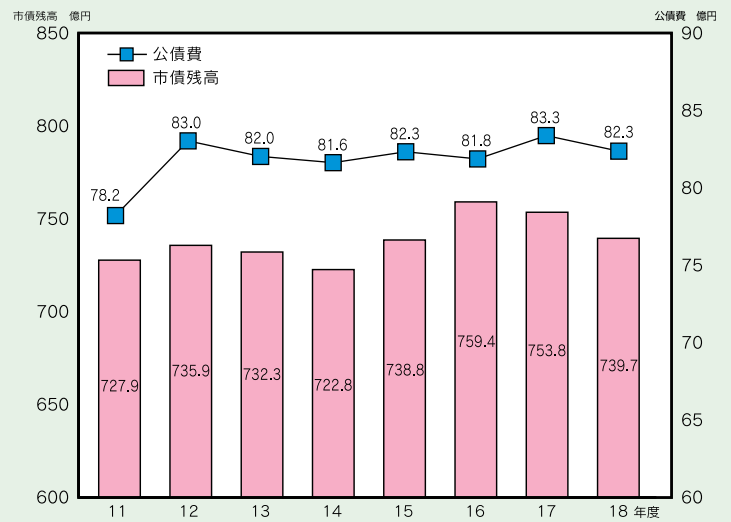
さらに農業の構造について、改めて実態を調査・分析し、厳しい環境下にある農業の振

起債制限比率と公債費比率の推移



- ・公債費比率...借金の返済に充てる「公債費」の一般財源に占める割合を表す指標で、この数値が低いほど財政は柔軟と判断されます。
- ・起債制限比率...市町村が、その規模にふさわしい標準的な一般財政の規模を「標準財政規模」といい、これに対する公債費の割合を「起債制限比率」といいます。現在借りている借金が適当かどうかを判断する数値です。この数値が20%を越えると、市債の発行が制限されます。

市債残高と公債費の推移



- ・公債費...過去に借り入れた借金の返済に充てる1年間分のお金
- ・市債残高...投資事業や減税の補てんなどを行うために、金融機関などから借り入れたお金の残高

上記の表の17年度以前の数値は、合併前の旧6市町村のものを合計した数値です。

興・再生策について検討します。

林業 森林整備計画に基づいて、持続可能な森林経営の推進を図りながら、林道整備を進めます。また、間伐の推進、松くい虫等防除対策などに努めるほか、特用林産物加工施設へ支援していきます。また、広大な面積を有する森林空間の多角的活用を図るなど地域振興策の研究・検討を行います。

漁業 漁港の維持管理や栽培漁業の推進に努めるほか、韓国船から流出した庄内沖の沈下コンテナ回収について、県や沿岸市町と協力して進めます。また、水産基盤の整備として小岩川漁港防波堤の高上(かさ)工事を進めます。

商業 商工会議所等と一体となり、タウンマネージメント(中小小売商業高度化)計画に基づく各種施策、商店街のイベント、地元買物キャンペーンなどを支援し、地域資源を活用しながら魅力ある商店街の形成と活性化を図っていきます。また、大型店の立地による影響、消費者のニーズ・購買行動の変化について研究していきます。

工業 高専地域協力教育研究センター、山大農学部地域連携推進室、慶應義塾大学先端生命科学研究所等との連携を密にし、生命科学の関連企業の新設に向けた施策を講ずると共に、既存企業の新技術の開発や地元資源の活用研究の支援などに取り組みむほか、大山工業団地など市内の産業団地を中心に企業誘致活動を展開していきます。そのほか、産業振興センターを核とした創業環境の構築や起業の支援、企業間交流の活発化、異業種間交流グループ等の育成を図ります。また、地域職

業訓練センターでの企業ニーズに対応した人材の育成、新規卒業者への就職セミナーやOA取得講座の実施など就業支援にも努め、新分野への進出・新技術開発に対する支援を強化します。

観光 グリーン・ツーリズムによる都市と農村の交流や鶴岡ならではの食を含めた体験型観光の創出、観光ガイド事業の推進・観光案内所の運営など、観光客受け入れ体制の整備を進めます。またJRのジョイフルトレイン「きらきらえつ」と連携したバスの運行や関係機関と連携を図った観光キャンペーン・宣伝広告の積極的な展開、イベント・まつりの充実、特色を活かした温泉地の環境整備などに努めます。また、新市全体の主要な観光資源を盛り込んだ総合パンフレットの作成や観光ホームページの充実など本所・地域庁舎が一体となって、この豊富な観光資源を全国に発信していきます。

5 お互いが温かく支えあう地域コミュニティの再構築

地域コミュニティの活動は、特に高齢者や子供たちを始めとする住民の安心・安全、心豊かな生活のために、極めて大きな役割を担っており、その運営については、引き続きこれまでと同様に支援していきます。今後は、この地域コミュニティの役割は、一層重要性を増すと思われる反面、構成する住民の方々の高齢化が進むなど、その運営も徐々に厳しくなることも予想されます。また、住民のニーズも変化していくと予想されますので、今後の地域コミュニティの組織、運営、その役

各地域の特色を活かして

旧町村の地域では、それぞれの地域の特色を活かした様々な事業が行われています。ここではそれらの取り組みの一部を紹介します。

歴史的建造物保存事業

羽黒町松ヶ岡は明治維新後、庄内藩士たちが開墾した土地です。ここには創建当初の形容をそのままとどめた蚕室が、五棟現存しています。こうした歴史的な建造物を後世へと引き継ぎます。



エコタウン推進事業

藤島地域では、持続可能な環境にやさしい暮らし方や安心・安全な循環型社会を目指して、エコタウンプロジェクトを進めています。その拠点施設である楽々(らら)では、地場産の野菜販売や地産地消の料理教室が行われています。

割などをめぐり、実態について分析をし、よく検討・研究・協議をしていく必要があります。平成18年度は、そのための基礎的検討に着手します。また、安全で安心できる日常生活を支えるため、集落・地区単位等の自主防災組織の育成強化を図ります。

6 安心して暮らせる健康と福祉、子育ての環境づくり

市民の健康づくり 生活習慣病リスク保有者の生活改善のため、栄養指導と運動指導を行うヘルスアップモデル事業に取り組み、実地地域の拡大を図ります。

また、幼児期から高齢期までの各年代に応じた健康づくりの運動を推進するため、乳幼児・児童に対する予防接種や、妊婦の健康診査や働き盛りの健康づくり、結核の予防などを実施します。ほかに各種検診・人間ドック・健康講座、機能訓練などの事業を充実拡大させ積極的に進めます。

荘内病院 充実した医療機能・医療サービスの提供に配慮しつつ、人員・施設設備の効率的運用、薬剤・診療材料の適正な在庫管理などで、病院経営の安定に努めます。

高齢者の保健福祉 平成18年4月からの介護保険制度の改革によって、介護予防重視型のシステムへ転換されました。また、新たな地域ケアシステムを総合的に担う拠点として「地域包括支援センター」が創設されることになりました。地域包括支援センターには、保健師、社会福祉士、主任ケアマネージャーが配置され、関係機関等と連携しながら介護予防のための指導・援助、高齢者の総合相談や

権利擁護、包括的・継続的な介護支援サービスなどに取り組み、高齢者の心身の健康の維持・生活の安定、保健・福祉・医療の向上と増進のために必要な各種援助・支援を担うこととしています。

また、介護相談員を介護サービス提供事業所に派遣し、利用者の相談に応じるなど介護サービスの質の向上に努めます。今後とも介護保険制度の充実を図るとともに高齢者の方々が健康と喜びを持ち、地域社会とのふれあいを通じて日常生活を送ることができるよう、健康づくり事業の実施、高齢者のインフルエンザ予防接種への助成、世代間交流の推進、福祉教育の充実、ボランティアの育成などを展開し、心通う地域づくりを進めます。障害者が地域で暮らせる社会を実現すること

という障害者自立支援法の施行を踏まえ、障害者の方々が生きがいを持ち、安心して暮らせるよう、サービス提供基盤と就労機会の確保に努めるほか、障害者支援センターを核として、自立と社会参加への支援に努めます。

低所得者福祉 生活保護法による適正な保護を実施しながら、きめ細かな相談・指導などに努め、生活の安定と自立の促進を図ります。

児童福祉 安心して子どもを産み育てることができるよう、新設の松原保育園を支援し、保育所の定員の拡大を図ります。また、増加する発達支援保育への助成、低年齢児保育や開所時間の延長、一時保育など多様化する保育需要に対応した各種保育サービスの充実や民間保育園の支援強化に努めます。



羽越しな布振興事業

温海地域の関川で伝承・生産されているしな織は、「羽越しな布」として経済産業大臣から伝統的工芸品として指定されています。今後、国の支援を受けながらの産業振興が期待されています。

▶ イベント推進事業

朝日地域では地域文化の振興、伝統文化の継承、地場産業や観光の振興などを目的として、タキタロウまつりや雪とぴあなど地域の資源をいかしたイベントを行っています（写真は新そばまつり）。



フルーツの里産地拡大事業

櫛引地域では、りんご、なし、さくらんぼなどの栽培が盛んです。果樹などの農産物をただ生産するだけでなく、それらを様々な地域内交流や都市との交流につなげ農業の総合産業化を図りたいと考えています。



子育ての不安、児童虐待等の相談に対応するため、家庭相談員・子育て支援員・保健師を家庭児童相談室に配置し、相談機能の充実・強化を図ります。

また、親子への遊び場の提供、育児相談に対応するため、つどいの広場を充実します。病後児保育として、乳幼児支援一時預かり事業を実施していきます。

児童の健全育成 各地区の児童館の適切な運営を図るとともに、放課後児童対策を充実していきます。また、母親クラブの育成や子どもまつりを実施します。

7 安全な地域づくりと資源循環型社会

防災体制の整備 自主防災組織の育成、防災意識の啓発を図るほか、消防ポンプ庫、防火水槽、ホース乾燥塔の整備など、消防力の強化に努めます。

救急業務 救急車の年次的な更新を図るとともに、市の西部地区に救急車を増設するため、新分署の整備を進めます。

環境の保全 鶴岡市環境基本計画に基づいて、環境の保全と創造に向けて市民と事業者そして行政が共同して取り組むため、計画の周知と意識の高揚を図るよう努めます。

さらに、ごみの減量化、ごみの再資源化のための集団資源回収や分別収集の徹底、ごみの不法投棄防止に努めます。また、中間処理施設「リサイクルプラザ」を拠点に、一層のごみの再資源化を推進し、最終処分場の延命化に努めます。さらに、水質やダイオキシン類の分析調査を実施し、市民の方々が安心して暮らせるよう努めます。

て暮らせるよう努めます。

8 学習とスポーツで生きがいのある地域社会づくり

生涯学習 より地域に密着した生涯学習講座などの学習機会や、女性の学習活動の支援、学習情報の提供などを通じて、「ひとつくりに、まちづくり」に努めます。

図書館 引き続き図書の実践に努めます。また、子どもが本に親しむことが出来るような環境づくりに努めるほか、各地域で公民館活動や講座等の充実に努めます。

スポーツ・レクリエーションの振興 市民一人ひとりが自分の体力、年齢に応じたスポーツや体力づくりができるよう、総合型地域スポーツクラブの活動を支援していくとともに、親子でも参加しやすいウォーキング事業等を実施し、生涯スポーツの推進に努めます。また、合併を記念して小中学生を中心とした子ども運動会を開催するほか、小真木原陸上競技場のトラックを改修します。

むすびに

以上、平成18年度予算の概要を紹介しました。今後とも住民福祉の向上を基本に、より効率的で適切な市政運営に努めます。なお市広報や市民との対話の拡充、公的サービスでの市民参加の促進などを通じ、市民の皆さんとの連携を一層密にして参ります。市民の皆さまには、なにとぞ温かいご理解・ご指導・ご協力を賜りたくお願い申し上げます。

今年度の主な事業

都市基盤の整備

都市計画基本方針策定事業	474万6千円
藤島ふれあいセンター外構等整備事業	2,340万円
道路公共事業	8億7,063万2千円
日本国公園緑地整備事業	4,800万円
丸岡城跡史跡公園整備事業	2,734万5千円
市営住宅建設事業	9,772万9千円
公共下水道事業	21億2,939万6千円
集落排水事業	9,889万9千円
水道事業施設改良費・整備費	7億3,203万4千円
高度情報通信基盤施設整備事業	5億1,220万9千円
温海茶屋町土地区画整理事業	1,700万円

教育と研究の基盤整備

榊引南小学校改築事業	7億3,927万1千円
鶴岡第二中学校改築事業	9億903万円
学校教育支援員等の配置	6,680万1千円
児童・生徒総合安全対策推進事業	344万円
先端研究産業支援センター整備事業	4億32万6千円
先端生命科学研究所等支援事業	3億5,707万2千円

文化の継承・発展

野外能楽開催費	289万2千円
歴史的建造物保存事業	879万8千円
丸岡城跡発掘調査事業	810万8千円
世界遺産育成推進事業	50万円
鶴岡アートフォーラム管理運営事業	8,348万9千円
藤沢周平記念館(仮称)整備事業	857万7千円

産業の育成・創出

産地づくり推進事業	1億2,789万8千円
良質米生産推進事業	572万9千円
土づくり推進事業	2,174万6千円
営農担い手支援事業	2,285万3千円
つるおかの森地域振興計画策定事業	215万6千円
小岩川漁港防波堤改良事業	9,007万6千円
地域内企業の高度化・企業活性化支援事業	2,176万3千円
新産業創出地域基盤事業	4,582万1千円
観光推進事業(観光キャンペーン、まつりの振興等)	1億5,730万2千円
月山八合目レストハウス整備事業	4,752万円
金峰山頂公衆便所整備事業	2,000万円
かたくり温泉大規模改修事業	5,294万5千円

健康と福祉のまちづくり

ヘルスアップモデル事業	3,221万3千円
乳幼児健康診査・健康教育事業	1,599万7千円
妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業	3,030万8千円
人間ドック・健康診査事業	5億1,418万6千円
高齢者インフルエンザ予防接種助成事業	4,525万6千円
病院機器整備費	5,774万円
児童手当支給事業	9億7,088万2千円
保育委託事業	18億2,541万6千円
民間保育所への各種補助事業	1億4,309万7千円
放課後児童対策事業・留守家庭児童保育事業	7,282万4千円
子育て支援事業	929万5千円
つどいの広場事業	567万3千円

防災体制の整備

消防施設新営改良事業	1億5,491万5千円
地域防災対策事業	4,231万5千円
非常備消防維持管理事業	2億3,829万9千円

スポーツの振興

鶴岡市子ども運動会開催事業	460万円
小真木原陸上競技場整備事業	2,330万5千円
総合型地域スポーツクラブ活動支援事業	180万1千円

マリカ東館にある、「つどいの広場まなまルーム」。ここでは子育てについての情報提供や、子育てに関する講習会などが行われ、子育て中のお父さん・お母さんが気軽に集う場です。



鶴岡市の財政・予算について詳しくは
市役所本所財政課 ☎25 2111内線332
または各地域庁舎の総務課へ

平成18年度
予算の概要及び主な事業の概要

平成18年度 会計別予算総括表

区	分	平成 18 年度 予 算 額	平成 17 年度 当初予算額	比 較 増 減	
				対 当 初 予 算 増 減 額	増 減 率
	一 般 会 計	千円 56,141,000	千円 56,411,000	千円 270,000	% 0.5
特 別 会 計	加茂財産区管理特別会計	1,140	1,450	310	21.4
	交通災害共済事業特別会計	48,886	34,269	14,617	42.7
	国民健康保険特別会計	12,013,446	12,061,198	47,752	0.4
	介護保険特別会計	10,095,061	9,501,728	593,333	6.2
	休日夜間診療所特別会計	21,886	20,967	919	4.4
	墓園事業特別会計	4,961	6,744	1,783	26.4
	老人保健医療特別会計	13,307,943	13,361,354	53,411	0.4
	集落排水事業特別会計	1,115,525	1,343,751	228,226	17.0
	駐車場特別会計	7,599	7,616	17	0.2
	市街地再開発事業特別会計	863,640	1,102,673	239,033	21.7
	公共下水道事業特別会計	7,414,696	7,318,471	96,225	1.3
	浄化槽事業特別会計	123,652	120,720	2,932	2.4
	住宅用地造成事業特別会計	10,000	10,200	200	2.0
	産業団地造成事業特別会計	140	200	60	30.0
		小 計	45,028,575	44,891,341	137,234
企 業 会 計	病院事業会計	13,838,088	13,759,822	78,266	0.6
	水道事業会計	5,461,668	5,152,106	309,562	6.0
	小 計	19,299,756	18,911,928	387,828	2.1
	合 計	120,469,331	120,214,269	255,062	0.2

平成17年度当初予算額は、旧6市町村の平成17年度当初予算の合計額です。

一般会計伸び率

地財 H18 : 0.7

市 H18 : 0.5

平成18年度 一般会計予算総括表

[歳 入]

区 分	平成18年度 予 算 額	平成17年度 当 初 予 算 額	比 較 増 減		構 成 比 率	
			対 当 初 予 算 増減額	増減率	平成18年度 予 算 額	平成17年度 当 初 予 算 額
	千円	千円	千円	%	%	%
1 市 税	13,823,450	14,101,003	277,553	2.0	24.6	25.0
2 地 方 譲 与 税	1,702,920	1,245,143	457,777	36.8	3.0	2.2
3 利 子 割 交 付 金	42,953	58,840	15,887	27.0	0.1	0.1
4 配 当 割 交 付 金	14,074	6,311	7,763	123.0	0.0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,228	1,191	3,037	255.0	0.0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,383,360	1,441,000	57,640	4.0	2.5	2.6
7 ゴルフ場 利用税 交付金	14,559	14,706	147	1.0	0.0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	305,463	314,910	9,447	3.0	0.5	0.6
9 地 方 特 例 交 付 金	400,000	402,119	2,119	0.5	0.7	0.7
10 児 童 手 当 特 例 交 付 金	187,405		187,405	皆増	0.3	0.0
11 地 方 交 付 税	20,246,874	19,659,394	587,480	3.0	36.1	34.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,000	29,600	400	1.4	0.1	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	885,623	871,647	13,976	1.6	1.6	1.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	816,959	766,934	50,025	6.5	1.5	1.4
15 国 庫 支 出 金	4,105,413	3,760,115	345,298	9.2	7.3	6.7
16 県 支 出 金	2,689,697	2,735,913	46,216	1.7	4.8	4.8
17 財 産 収 入	153,776	152,168	1,608	1.1	0.3	0.3
18 寄 附 金	36,071	44,140	8,069	18.3	0.1	0.1
19 繰 入 金	2,199,976	3,819,782	1,619,806	42.4	3.9	6.8
20 繰 越 金	200,000	335,000	135,000	40.3	0.4	0.6
21 諸 収 入	1,596,199	1,900,483	304,284	16.0	2.8	3.4
22 市 債	5,302,000	4,750,600	551,400	11.6	9.4	8.4
特別地方消費税交 付 金		1	1	皆減	0.0	0.0
合 計	56,141,000	56,411,000	270,000	0.5	100.0	100.0

平成17年度当初予算額は、旧6市町村の平成17年度当初予算の合計額です。

自主財源比率

35.2 %

平成18年度 一般会計予算総括表

[歳 出]

区 分	平成18年度 予 算 額	平成17年度 当 初 予 算 額	比 較 増 減		構 成 比 率	
			対 当 初 予 算		平成18年度 予 算 額	平成17年度 当 初 予 算 額
			増減額	増減率		
	千円	千円	千円	%	%	%
1 議 会 費	429,736	761,894	332,158	43.6	0.8	1.4
2 総 務 費	7,787,437	8,234,837	447,400	5.4	13.9	14.6
3 民 生 費	12,220,024	12,371,132	151,108	1.2	21.8	21.9
4 衛 生 費	6,402,296	6,216,845	185,451	3.0	11.4	11.0
5 労 働 費	85,195	144,347	59,152	41.0	0.2	0.3
6 農 林 水 産 業 費	3,269,155	3,570,822	301,667	8.4	5.8	6.3
7 商 工 費	1,600,925	1,641,486	40,561	2.5	2.8	2.9
8 土 木 費	6,405,030	6,449,595	44,565	0.7	11.4	11.4
9 消 防 費	2,250,585	2,330,741	80,156	3.4	4.0	4.1
10 教 育 費	7,428,892	6,281,772	1,147,120	18.3	13.2	11.1
11 災 害 復 旧 費	20,718	34,191	13,473	39.4	0.0	0.1
12 公 債 費	8,226,007	8,324,893	98,886	1.2	14.7	14.8
13 予 備 費	15,000	44,000	29,000	65.9	0.0	0.1
諸 支 出 金		4,445	4,445	皆減	0.0	0.0
合 計	56,141,000	56,411,000	270,000	0.5	100.0	100.0

平成17年度当初予算額は、旧6市町村の平成17年度当初予算の合計額です。

平成18年度 一般会計予算 性質別経費内訳表

区 分		平成18年度予算		平成17年度予算		伸率 対当初 予算
		当初予算		当初予算		
		千円	%	千円	%	%
消 費 的 経 費	人件費	11,489,516	20.4	11,972,090	21.2	4.0
	物件費	7,160,646	12.8	7,470,581	13.2	4.1
	委託料	2,961,946	5.3	3,156,416	5.6	6.2
	維持補修費	844,565	1.5	902,245	1.6	6.4
	扶助費	7,413,617	13.2	6,650,433	11.8	11.5
	補助費等	7,339,707	13.1	7,523,564	13.3	2.4
	計	34,248,051	61.0	34,518,913	61.1	0.8
投 資 的 経 費	普通建設事業	2,421,669	4.3	1,692,452	3.0	43.1
	単独事業	3,124,050	5.6	3,223,965	5.7	3.1
	計	5,545,719	9.9	4,916,417	8.7	12.8
	災害復旧事業	20,718	0.0	34,191	0.1	39.4
	計	5,566,437	9.9	4,950,608	8.8	12.4
公債費	8,225,978	14.7	8,324,862	14.8	1.2	
積立金、貸付金 投資及び出資金	1,295,868	2.3	1,624,668	2.9	20.2	
繰出金	6,789,666	12.1	6,947,949	12.3	2.3	
予備費	15,000	0.0	44,000	0.1	65.9	
合 計	56,141,000	100.0	56,411,000	100.0	0.5	
義務的経費 (人件費、扶助費、公債費)		27,129,111	48.3	26,947,385	47.8	0.7

平成18年度 投資的経費

庁舎名	事業名	事業費	財 源 内 訳				一般財源
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
【一般会計】							単位：千円
温海	交通安全施設整備事業	1,500					1,500
温海	街路灯新設事業	174					174
温海	産地づくり推進事業	4,992		4,279			713
温海	ふるさと水と土保全事業	2,000				2,000	
温海	林道維持管理事業	1,000					1,000
温海	間伐実施推進事業	1,006				1,000	6
温海	温海温泉林業総合センター大規模修繕事業	4,763					4,763
温海	市有林整備事業	1,965		1,244			721
温海	林道八方峰線開設事業	9,006			8,900		106
温海	漁港補償事業 (早田漁港仮船揚場撤去補償工事)	17,623				17,622	1
温海	水産基盤整備事業 (小岩川漁港防波堤改良工事)	90,076	45,000		45,000		76
温海	道路新設改良事業 (単独)	8,822			8,000		822
温海	橋梁新設改良事業 (一の滝3号橋架け替え工事)	26,000			24,700		1,300
温海	道路公共事業(臨交金) くらしのみちゾーン整備工事	84,000	46,200		37,800		
温海	道路公共事業(過疎) 大磯宮田線・暮坪1号線	140,422			140,300		122
温海	温海茶屋町土地区画整理事業	17,000				17,000	
温海	消防施設新設改良事業	45,064		4,500	40,400		164
温海	地域防災対策事業 (自然災害防止工事)	10,000			10,000		
温海	通学対策事業 (スクールバス購入事業)	6,354	3,040		3,200		114
温海	温海ふれあいセンター管理費 (ホール電動照明吊ワイヤー修繕工事)	2,335					2,335
温海	あつみ温泉一本木スキー場管理事業 (リフト改修工事)	1,418					1,418
温 海 庁 舎 計		475,520	94,240	10,023	318,300	37,622	15,335

平成18年度 投資的経費

庁舎名	事業名	事業費	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源

【公共下水道事業特別会計】

単位：千円

鶴岡	鶴岡分区公共下水道事業	844,000	172,000		628,300	43,700	
鶴岡	浄化センター建設事業	309,000	167,400		127,400	14,200	
鶴岡	大山分区公共下水道事業	206,800	40,900		154,800	11,100	
藤島	藤島特定環境保全 (公共下水道事業(藤島東部))	599,861		256,000	313,800	24,620	5,441
藤島	最上川下流域下水道事業 (建設負担金)	25,922			25,800		122
櫛引	管渠等維持管理 (新規加入取付管理設工事)	700				299	401
温海	公共下水道事業	143,113	49,600		80,700	12,813	
合 計		2,129,396	429,900	256,000	1,330,800	106,732	5,964

【集落排水事業特別会計】

単位：千円

鶴岡	農集一般管理(汚水枘設置)	500				500	
鶴岡	漁集一般管理(汚水枘設置)	500				500	
藤島	藤島農業集落排水 (機能強化対策事業)	30,400		15,150	13,600		1,650
羽黒	羽黒南部地区農業集落排水事業	15,999			13,800	594	1,605
羽黒	東山地区農業集落排水事業	50,000			47,500	243	2,257
櫛引	一般管理業務 (新規加入取付管理設工事)	1,500				598	902
合 計		98,899		15,150	74,900	2,435	6,414

【浄化槽特別会計】

単位：千円

朝日	浄化槽整備事業	27,809			20,200	3,400	4,209
温海	浄化槽整備事業	46,023	15,135		25,800	4,616	472
合 計		73,832	15,135		46,000	8,016	4,681

【病院事業会計】

単位：千円

鶴岡	荘内病院 (機器整備費)	57,300	1	1	51,300		5,998
鶴岡	湯田川病院 (施設整備費)	5,940			5,900		40
鶴岡	湯田川病院 (機器整備費)	440			400		40
合 計		63,680	1	1	57,600		6,078

平成18年度 投資的経費

庁舎名	事業名	事業費	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他

【水道事業会計】

単位：千円

鶴岡	施設改良費	330,919			50,000		280,919
鶴岡	固定資産取得費	336					336
羽黒	施設改良費	8,900			6,000		2,900
朝日	施設改良費	3,364	1,038		2,000		326
温海	施設改良費	311,991	68,717		205,300		37,974
温海	施設整備費	76,860			72,000		4,860
	合計	732,370	69,755		335,300		327,315

平成18年度 主な事業の概要

8/29

〔 一般会計 〕

項 目	事業費	うち一般財源	主 な 内 容
	千円	千円	
【 1 款 議 会 費 】	429,736	429,706	
議員活動に要する経費	335,344	335,344	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議員報酬 204,000 ・ 期末手当・共済費 100,580 ・ 旅費 17,084 ・ 政務調査費 13,680
議会運営費	18,424	18,394	<ul style="list-style-type: none"> ・ 議会だより発行等印刷製本費 5,515 ・ 会議録作成委託 2,448 ・ 議長交際費 1,500
【 2 款 総 務 費 】	7,787,437	6,240,882	
市長交際費等経費	11,886	11,886	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交際費 5,500 ・ 県市長会負担金等 4,611
庁舎管理業務	263,049	258,485	<ul style="list-style-type: none"> ・ 清掃、機械保守等委託料 101,552 ・ 光熱水費 68,268 ・ 庁内電話管理業務 23,026 ・ 庁舎修繕料 14,995
文書収発業務	28,960	28,888	後納郵便料金等
鶴岡市制施行記念式典事業	2,497	2,497	新市施行1周年記念式典開催経費
市の木、市の花、市民歌等制定事業	856	856	(新)制定委員謝金 477
臨時職員等任用経費	205,602	201,644	
一般購買事務	34,857	34,757	・ 一般庁用消耗品等 26,633
合併調整事業	18,435	0	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域審議会委員報酬 2,544 ・ 行政顧問報酬 8,100
庁内文書管理事業	14,334	14,334	例規集データベースシステム使用料 5,339
市史編さん事業	3,361	2,686	市史編さん委託料 980
広報広聴事業	55,432	55,326	広報発行経費 43,391
各種基金積立金	160,000	0	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財政調整基金積立 5,072 ・ 減債基金積立 3,458 ・ まちづくり基金積立 150,000
市有財産管理事業	36,327	15,759	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市有建物火災保険等保険料 12,652 ・ 市有地測量等委託料 6,874 ・ 公共下水道等受益者負担金 655
市有自動車管理事業	26,580	24,776	燃料費、修繕料、保険料、高速道路使用料、自動車重量税等
市有財産改良事業	21,372	21,372	
市有財産購入事業	23,762	0	消防事務組合消防署湯野浜分署移転土地購入費 22,762
市有自動車購入事業	4,000	3,000	
在庫物品購入事業	5,800	5,800	
国内都市提携事業	9,618	9,618	<ul style="list-style-type: none"> ・ 江戸川区民まつり参加事業 2,237 ・ 国内姉妹都市等交流活動促進事業 3,645 ・ ふるさと会支援事業 3,736
企画一般管理運営事業	50,068	48,802	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庄内広域行政組合負担金 4,609 ・ 庄内開発協議会負担金 5,293 ・ 庄内空港緩衝緑地建設協力費 18,060 ・ 庄内空港利用振興協議会負担金 5,983
鶴岡総合研究所運営事業	3,782	3,282	鶴岡致道大学開催経費 2,478
森林地域振興調査事業	3,662	3,662	(新)森林地域の振興推進

平成18年度 主な事業の概要

9/29

〔 一般会計 〕

項 目	事業費	うち一般財源	主 な 内 容
	千円	千円	
鶴岡市総合計画策定事業	3,970	0	(新)新市の行政運営の指針となる総合計画を策定するもの
農業・農村の課題と展望調査事業	2,586	0	(新)本市の地域経済の基幹である農業・農村を多様な観点から把握する
ケーブルテレビ運営費	42,089	5,061	<ul style="list-style-type: none"> ・伝送路等保守、電算処理委託料 3,726 ・番組、情報、電柱等賃借料 3,645 ・番組制作業務委託(職員派遣) 18,440
先端生命科学研究所等支援事業	357,072	357,072	<ul style="list-style-type: none"> ・先端生命科学研究所研究教育費補助金 315,000 ・東北公益文科大学運営補助金 15,391 ・東北公益文科大学研究教育基金出資金 25,297
致道ライブラリー運営事業	12,123	12,123	<ul style="list-style-type: none"> ・ビルメンテナンス等業務委託料 1,294 ・市民講座開催経費 524 ・公開端末導入経費 611 ・鶴岡タウンキャンパス共同支出負担金 4,344
高度情報通信基盤整備事業	512,209	89,333	<ul style="list-style-type: none"> ・通信事業者関連整備費 121,717 ・加入者関連整備費 104,685 ・伝送路(光ファイバ)工事費 139,124 ・光通信事業管理運営費 35,310
市民学習活動推進事業	3,690	2,790	地域創発型社会の実現に向けた市民への多様な学習機会の提供
地域情報化推進事業	86,066	83,266	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークコミュニティセンター管理運営等委託料 14,988 ・地域情報化推進事業補助金 760 ・マリカ東館共益費 24,368 ・マリカ東館賃借料 42,847
新産業創出地域基盤事業	45,821	3,174	<ul style="list-style-type: none"> ・先端研究産業支援センター関連経費 42,698 ・バイオ関連事業推進関連経費 3,123
先端研究産業支援センター整備事業	400,326	2,626	<ul style="list-style-type: none"> ・工事監理業務委託料 1,802 ・本体工事費 390,943
職員課一般管理経費	41,981	32,956	職員表彰、被服貸与、衛生管理、職員厚生、職員旅費
職員研修事業	10,057	9,374	職員研修旅費 2,863
研修会館管理運営	4,009	4,009	管理運営等委託料 2,692
電算処理等による事務改善事業	312,668	253,076	<ul style="list-style-type: none"> ・電算機器等賃借料 233,961 ・要員派遣委託料 29,542
電子自治体推進事業	28,213	0	・山形県電子申請推進協議会負担金 28,213
各種指定統計調査	8,380	137	<ul style="list-style-type: none"> ・学校基本調査 52 ・工業統計調査 1,100 ・事業所、企業統計調査 7,180 ・商業統計調査(準備調査) 48
交通安全教育推進事業	13,687	12,368	交通安全指導専門員賃金 11,758
登校時安全確保事業	13,295	13,295	交通指導員報酬等
交通安全施設整備事業	32,809	32,809	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全施設整備費 ・道路反射鏡新設・更新 7,651 ・防護柵 12,550 ・区画線 12,588
自治組織等運営活動対策事業	125,596	122,559	<ul style="list-style-type: none"> ・駐在員報酬(鶴岡・朝日・温海) 22,205 ・町内会長報酬(藤島) 13,019 ・区長報酬(羽黒・櫛引) 17,935 ・町内会運営補助金(鶴岡) 18,478 ・街灯料補助金(鶴岡) 28,020 ・集落自治振興交付金(櫛引) 3,090 ・行政運営交付金(朝日) 4,089 ・自治会総合交付金(温海) 13,694
市民憲章制定及び推進事業	1,653	1,653	新市民憲章の制定に係る経費及び鶴岡市市民憲章推進協議会運営費補助金

平成18年度 主な事業の概要

10/29

〔 一般会計 〕

項 目	事業費	うち一般財源	主 な 内 容
	千円	千円	
コミュニティ活動推進事業	17,579	179	・一般コミュニティ助成事業補助金 17,400
コミュニティセンター管理運営事業	195,441	189,638	・施設維持管理費 62,943 ・施設備品整備費 237 ・行政連絡業務委託料 45,987 ・コミュニティセンター管理運営業務委託料 86,274
東京事務所管理運営事業	13,514	13,514	交流推進員（嘱託2名）設置費 5,187
東京事務所各種活動事業	7,263	7,263	人材ネットワーク網を広め観光と物産のPRと友好交流を通じた基盤の整備
草の根の国際交流基盤づくり事業	68,692	73,768	・出羽庄内国際村管理運営委託料 7,450 ・出羽庄内国際村管理用光熱水費 8,000 ・出羽庄内国際交流財団管理運営等補助金 18,830 ・医療、司法通訳者養成講座事業補助金 403
国際姉妹・友好都市交流事業	2,779	2,779	・ニューブランズウィック市訪問団受入事業 869 ・ラフォア市訪問団受入事業 1,910
過年度市税等還付金	38,000	38,000	
賦課事務	81,917	81,892	・市民税賦課事務 37,405 ・固定資産税賦課事務 31,037 ・諸税等賦課事務 7,943 ・一般賦課事務 5,532
収納業務	32,118	29,290	・徴収管理業務 23,423 ・口座振替事務 8,291 ・納税意識啓発事業 404
租税教育推進事業	555	555	租税教育推進協議会運営及び事業費補助等
戸籍住民基本台帳事務	56,511	7,173	戸籍、住民基本台帳及び諸証明、戸籍システム等の事務費
住民基本台帳ネットワークシステム事業	18,128	14,777	・システム保守委託料 5,248 ・機器賃借料 11,792
山形県議会議員選挙費	19,711		平成19年4月29日任期満了に伴う県議会議員選挙の執行経費
【 3 款 民 生 費 】	12,220,024	6,517,220	
市社会福祉協議会運営費等補助事業	114,441	114,437	・社会福祉協議会運営費補助金 104,776 ・高齢者等ミニデイサービス事業費補助金 2,983 ・高齢者生きがい対策事業費補助金（羽黒） 1,620
民生児童委員設置活動事業	28,871	7,999	・民生児童委員活動謝金等 23,759 ・民生児童委員協議会活動費補助金 2,193
特別障害者手当等運営事業	76,925	19,611	
国民健康保険事業	783,779	352,421	・事業勘定 774,626 ・診療施設勘定 9,153
重度心身障害（児）者社会参加促進事業	31,403	31,403	・タクシー券助成 22,908 ・ガソリン券助成 6,155
身体障害者施設支援事業	264,227	104,634	施設利用者支援費 264,156
小規模作業所助成事業	19,026	11,384	小規模作業所運営費補助金 18,926
知的障害者施設支援事業	703,463	278,689	・施設入所者支援費 668,074 ・相互利用措置費 33,738
老人クラブ活動助成事業	11,857	4,971	・老人クラブ連合会補助金 3,346 ・単位老人クラブ活動事業補助金 8,507
シルバー人材センター運営助成事業	20,044	17,844	シルバー人材センターへの補助金
高齢者長寿祝賀事業	46,058	46,058	・敬老事業等補助金 16,970 ・敬老会開催費 16,309

平成18年度 主な事業の概要

〔 一般会計 〕

項 目	事業費 千円	うち一般財源 千円	主 な 内 容
			・ 寿賀祝品贈呈費 12,296
特別養護老人ホーム温寿荘整備 事業費補助金	26,276	26,276	整備資金償還に対する補助
紙おむつ支給事業	54,684	54,684	
養護老人ホーム運営事業	12,060	12,059	友江荘運営委託料
高齢者福祉施設運営事業	33,387	0	特別養護老人ホーム委託料
鶴岡市老人福祉センター運営費 助成事業	10,731	10,731	
高齢者生活福祉センター運営 事業	16,875	16,865	実地地区：櫛引、朝日、温海 管理運営委託料
老人福祉施設入所措置事業	304,471	257,772	養護老人ホーム入所措置費 304,009
高齢者社会参加促進事業	7,485	7,485	実施地区：藤島 高齢者福祉タクシー事業、生きがいデイサービス事業
池幸園及び健康園建設事業費補 助金	10,237	10,237	建設資金償還に対する補助
特別養護老人ホーム永寿荘建設 事業費補助金	78,326	78,326	建設資金償還に対する補助
地域福祉センターなえづ建設事 業費補助金	37,548	37,548	建設資金償還に対する補助
軽費老人ホームケアハウス鶴が 丘建設事業費補助金	13,658	13,658	建設資金償還に対する補助
特別養護老人ホームかたくり荘 建設事業費補助金	17,915	17,915	建設資金償還に対する補助
とようら老人デイサービスセン ター建設事業費補助金	13,309	13,309	建設資金償還に対する補助
老人デイサービスセンターふれ あい建設事業費補助金	28,216	28,216	建設資金償還に対する補助
介護保険事業	1,362,183	1,362,183	介護保険特別会計繰出金
介護保険低所得者利用者負担対 策事業	31,158	13,894	低所得者利用負担対策事業費補助金 30,905
特別養護老人ホームふじの花荘 増床整備事業費補助金	30,000	30,000	整備資金償還に対する補助
特別養護老人ホームふじの花荘 建設事業費補助金	33,945	33,945	建設資金償還に対する補助
地域介護・福祉空間整備事業	31,000	0	事業補助金
精神障害者小規模作業所運営費 補助事業	26,680	15,864	小規模作業所運営費補助金
精神障害者小規模通所授産施設 運営費補助事業	21,000	5,250	小規模通所授産施設運営費補助金
障害児・者居宅介護支援事業	85,782	21,447	・ 障害児居宅介護支援 4,150 ・ 知的障害者居宅介護支援 6,712 ・ 身体障害者居宅介護支援 70,435 ・ 精神障害者居宅介護支援 4,485
障害児・者デイサービス事業	138,540	34,636	・ 身体障害者デイサービス 43,279 ・ 知的障害者デイサービス 61,849 ・ 障害児デイサービス 33,412
障害児・者短期入所支援事業	15,971	3,994	・ 身体障害者短期入所支援 4,939 ・ 知的障害者短期入所支援 9,252 ・ 障害児短期入所支援 1,780
障害者地域生活援助事業	47,993	11,999	・ 知的障害者地域生活支援 25,529

平成18年度 主な事業の概要

12/29

〔 一般会計 〕

項 目	事業費 千円	うち一般財源 千円	主 な 内 容	
			・精神障害者地域生活支援	22,464
自立支援医療事業	12,150	3,075	更生医療給付費	12,100
補装具給付事業	27,577	7,003	補装具給付費	27,469
障害者生活支援事業	13,349	13,349	ゆうあいプラザかたぐるま運営委託料	
コミュニケーション支援事業	15,959	3,898	・自動車運転免許取得・改造助成	500
			・重度身体障害者介護用車輦改造費等助成	1,600
			・小児慢性特定疾患児日常生活用具給付	52
			・難病患者等日常生活用具給付	583
			・重度身体障害者日常生活用具給付	6,101
			・知的障害者日常生活用具給付	69
			・重度身体障害児日常生活用具給付	1,143
			・手話通訳設置事業	3,638
つどいの広場事業	5,673	3,473	管理運営委託料	
留守家庭児童保育事業	12,484	12,484	・留守家庭児童保育事業費補助金	12,244
			・施設修繕料	240
放課後児童対策事業	60,340	24,377	・学童保育所への委託料	32,050
			・施設工事費	798
			・学童保育所運営費（直営）	27,492
保育委託事業	1,825,416	514,442	民間保育所等運営委託料	
民間保育所への各種補助事業	143,097	106,651	・延長保育促進事業費補助金	46,458
			・民間立保育所運営費補助金	36,231
			・発達支援保育事業補助金	18,522
			・通園費補助金	15,693
			・地域子育て支援センター事業費補助金	13,012
			・乳児保育促進事業費補助金	4,480
			・保育所地域活動事業費補助金	3,687
通園バス運営費	27,090	21,906	実施地区：藤島、櫛引、朝日	
			・通園バス運行委託	16,781
			・運転手賃金	4,274
市立保育園管理運営事業	434,581	313,424	・臨時保育士等賃金	281,881
			・給食賄材料費	72,068
			・光熱水費	25,919
			・保育用消耗品費	16,697
地域子育て支援センター事業	7,808	0	・相談員賃金	2,603
			・臨時指導員賃金	2,518
中央児童館管理運営事業	20,719	19,319	管理運営委託料	20,519
大山児童館管理運営事業	13,870	11,539	管理運営委託料	13,770
温海・福栄児童館管理運営事業	12,487	10,102		
東部児童館運営業務委託事業	14,172	6,426		
道形保育園大規模修繕補助事業	15,603	9,904	大規模修繕補助金	
児童館（櫛引）運営事業	33,396	1,706	・臨時保育士賃金	15,970
			・給食実施業務委託	9,528
			・屋根、遊具等修繕	755
子育て支援事業	9,295	4,582	・家庭児童相談室事業	2,313
			・出前保育事業	2,490
			・産褥期訪問事業	2,176
			・転入者のための子育て案内講座	113
			・鶴岡未来子育て支援検討推進事業	1,176
			・地域子育てパワーアップ事業	824
			・育児支援訪問事業	203
児童手当支給事業	970,882	286,192	児童手当	
			・被用者	143,700
			・非被用者	49,620
			・特例給付	15,000
			・被用者小学校第6学年修了前特例給付	574,740

平成18年度 主な事業の概要

〔 一般会計 〕

項 目	事業費 千円	うち一般財源 千円	主 な 内 容
			・ 非被用者小学校第6学年修了前特例給付 186,180
児童扶養手当支給事業	437,833	292,089	・ 児童扶養手当 437,233
各種扶助費	1,337,522	321,486	
【 4 款 衛 生 費 】	6,402,296	5,775,577	
保健衛生一般管理費	15,314	15,314	・ 救急医療施設等運営委託料 3,452 ・ 臨時栄養士賃金 1,990 ・ 休日当番医師、看護師謝礼 3,482 ・ 鶴岡地区医師会補助金 1,023
乳幼児健康診査・健康教育事業	15,997	14,821	4ヶ月児、7ヶ月児、1歳6ヶ月児、3歳児健康診査、1歳児健康教室、2歳児親子歯科教室、育児相談など
妊婦健康診査・家庭子育て機能育成事業	30,308	29,213	妊婦健康診査、妊婦・乳児訪問指導、パパママ教室など
予防接種事業	77,877	77,877	三種混合、二種混合、ポリオ、麻しん、風しん、日本脳炎
高齢者インフルエンザ予防接種助成事業	45,256	45,256	インフルエンザ予防接種委託料 42,371
健康診査事業	254,741	169,971	・ 基本健診等委託料 245,797 ・ 健診通知及び結果通知書郵送料 5,491
総合健康診査事業(人間ドック)	259,445	195,845	健康診査委託料 258,395
湯野浜公衆浴場管理運営事業	14,106	1,545	・ 公衆浴場運営業務等委託料 9,979 ・ 温泉使用料 2,700
環境保全対策事業	11,698	10,270	・ 鱒淵最終処分場環境保全対策事業 7,400 ・ 環境保全推進員報酬 1,191 ・ 公害対策測定分析委託料 1,492
浄化槽事業特別会計繰出金	39,119	39,020	
重度心身障害(児)者医療給付事業	420,618	211,158	医療給付費 410,995
乳幼児医療給付事業	221,734	111,705	医療給付費 208,989
母子家庭等医療給付事業	53,180	26,734	医療給付費 50,696
老人保健医療特別会計繰出金	1,059,008	1,059,008	
斎場管理運営事業	45,008	31,882	・ 鶴岡斎場管理運営経費 37,412 ・ 藤島斎場管理運営経費 4,096 ・ 山北町火葬場負担金 3,500
衛生処理組合分担金	1,114,832	1,114,832	
公衆便所維持管理事業	15,712	15,712	・ 公衆便所清掃等委託料 13,655 ・ 光熱水費 1,372
塵芥収集事業	177,469	177,301	・ 一般廃棄物収集業務委託料 163,006 ・ ごみ収集車燃料費 5,934
ごみ減量・リサイクル推進事業	66,582	66,582	・ 廃棄物減量等推進員報酬 4,764 ・ 集団資源回収運動報奨金 51,786 ・ 生ごみ処理機器購入補助金 1,880
水道事業会計負担金、補助金	265,319	182,766	・ 鶴岡水道事業分 53,630 ・ 羽黒水道事業分 61,629 ・ 櫛引水道事業分 1,477 ・ 朝日水道事業分 82,553 ・ 温海水道事業分 66,030
病院事業会計負担金、補助金及び出資金	1,356,549	1,353,609	・ 荘内病院分 1,316,570 ・ 湯田川温泉リハビリテーション病院分 39,979

平成18年度 主な事業の概要

〔 一般会計 〕

項 目	事業費	うち一般財源	主 な 内 容
	千円	千円	
【 5 款 労 働 費 】	85,195	20,038	
労働福祉対策事業	79,764	14,607	<ul style="list-style-type: none"> ・ 勤労者生活安定資金原資貸付金 50,000 ・ 労働者信用基金協会貸付金 10,000 ・ 勤労者会館管理委託料 9,462 ・ 県労働者信用基金協会保証料補給金 3,220
【 6 款 農 林 水 産 業 費 】	3,269,155	2,268,482	
農業委員会管理運営事業	33,050	16,128	農業委員報酬、一般管理経費等
営農担い手支援事業	22,853	13,319	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地流動化支援事業補助金 4,654 ・ 認定農業者等農作業受託促進支援事業補助金 1,444 ・ 農業経営基盤強化資金利子助成金 12,865 ・ 認定農業者研修補助・助成金 1,200
庄内広域行政組合分賦金	55,816	55,816	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青果市場分賦金 17,912 ・ 庄内食肉流通事務所分賦金 37,904
地域営農推進事業	5,610	5,150	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総括地域営農推進員等賃金 1,947 ・ 地域農業振興基本計画策定基礎調査委託料 500 ・ 地域営農推進事業補助金 1,100 ・ 高生産システム調査研究事業負担金 500
土づくり推進事業	21,746	8,796	<ul style="list-style-type: none"> ・ 堆肥製造施設運営事業費 13,909 ・ 土づくり推進事業費補助金 4,432 ・ エコエリアやまがた良質堆肥生産供給施設機械整備事業補助金 1,150
水田農業構造改革対策事業	73,951	59,422	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産調整推進対策事業補助金 23,000 ・ 臨時職員賃金 8,631 ・ 地域営農実践協議会補助金 7,854 ・ 有機・特別栽培米支援事業費補助金 4,500 ・ 産地づくり推進対策事業補助金 6,900 ・ 産地づくり対策支援事業補助金 4,700 ・ 園芸作物産地化推進支援事業費補助金 5,318
産地づくり推進事業	127,898	17,108	<ul style="list-style-type: none"> ・ 園芸産地拡大強化支援事業費補助金 106,703 ・ 園芸振興支援対策事業費補助金 5,326 ・ 産地競争力強化総合対策事業補助金 3,250 ・ 小規模畑地化整備支援事業補助金 6,841 ・ 園芸施設等整備事業補助金 3,158 ・ フルーツの里産地拡大事業補助金 900
園芸特産物生産推進事業	10,569	9,860	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業用廃プラスチック適正処理事業費補助金 3,305 ・ 野菜等銘柄産地育成価格安定対策事業補助負担金 3,270 ・ 残留性農薬分析支援補助金 2,112
中山間地域等直接支払交付金事業	259,551	65,616	・ 直接支払交付金 257,220
高速道路関連環境整備事業	36,023	17,523	・ 集落環境整備に係る補助金 36,000 （矢馳、清水新田）
グリーン・ツーリズム推進事業	15,793	13,056	・ ほのかたらのきだ管理運営費 10,975
放牧場運営対策事業	28,203	28,203	<ul style="list-style-type: none"> ・ 月山畜産振興公社出資金・会費・負担金 16,140 ・ 庄内広域育成牧場運営協議会負担金 4,975
農道等補修整備事業	12,079	11,377	補修用砂利現物交付等
県営ため池等整備事業	22,575	2,275	県事業負担金
山地排水路等整備事業	20,499	20,499	山地排水路等の整備事業に対する補助金
国営造成施設管理体制整備促進支援事業	15,377	3,881	土地改良施設の管理経費に対する支援
羽黒南部地区県営農村振興総合整備事業	16,302	2	事業負担金
稲生地区県営かんがい排水事業	12,802	2,602	農業水利施設更新整備事業負担金

平成18年度 主な事業の概要

〔 一般会計 〕

項 目	事業費	うち一般財源	主 な 内 容
	千円	千円	
市農道管理事業	61,878	61,878	市農道管理業務委託料等
水田畑地化基盤強化対策事業	40,582	19,543	・土地改良事業負担金 37,400 ・水田畑地化直営事業費 3,120
ふるさと農道緊急整備事業	37,400	3,800	・工事請負費 34,610
水芭蕉の丘地区県営広域営農団地農道整備事業	27,757	57	事業負担金
あさひ南部地区むらづくり交付金事業	16,861	2,132	集落排水施設整備事業等
農村整備事業費	98,395	17,332	農村整備事業費 ・あつみ鶴岡南地区中山間地域総合整備事業 23,625 ・高速道路関連特別用地対策関連土地改良事業 11,700 ・大山下池水質改善事業 1,500 ・能の里黒川地区中山間地域総合整備事業 7,259 ・農村総合整備事業 31,500 ・農地・水・農村環境保全向上活動支援実験事業 800 ・ふじの里東部地区中山間地域総合整備事業 11,936 ・たらのき代地区県営農地環境整備事業 9,137 ・活性化広場管理費 938
地籍調査費	24,653	11,003	・地籍調査業務等委託料 17,953 ・地籍調査作業等協力謝金 3,195
集落排水事業特別会計繰出金	718,169	718,169	農業集落排水事業
林道維持管理事業	15,772	15,372	既設林道敷砂利経費、補修工事費、小規模作業道開設補助金等
林業振興対策事業	18,805	1,105	・森林整備対策資金貸付金 16,000 ・地域産杉利用住宅建築奨励補助金 2,000
間伐実施推進事業	12,641	6,241	間伐実施推進事業補助金 12,641
森林整備地域活動支援事業	53,282	13,321	森林整備地域活動支援交付金
森林病虫害等防除事業	25,456	9,746	保全松林健全化整備事業等委託料 25,094
先駆的施設整備事業	33,000	0	地域材利用による施設整備（大淀川交流センター） ・実施設計等委託料 2,309 ・建設工事費 30,691
林業総合センター管理費	10,756	10,170	施設管理等経費
市有林整備事業	18,131	13,064	・森林整備事業等委託料 14,032 ・森林国営保険料 2,041
林道開設事業費	63,436	8,818	林道開設・整備に係る経費 ・林道三瀬矢引線開設事業 30,735 ・林道八方線開設事業 9,006 ・花戸線舗装整備 15,000 ・本郷松沢線開設経費 7,195 ・下猿花線改良工事 1,500
沈下コンテナ回収事業	53,874	53,874	沈下コンテナ回収に係る負担金
漁港補償事業	17,623	1	早田漁港仮船揚場撤去補償工事 17,623
遊漁対策振興事業	14,246	4,255	・遊漁センター業務等委託料 11,708
水産基盤整備事業	90,076	76	小岩川漁港防波堤嵩上工事に係る経費
集落排水事業特別会計繰出金	28,505	28,505	漁業集落排水事業
【 7 款 商 工 費 】	1,600,925	867,923	
金融対策事業	497,177	95,565	・県信用保証協会貸付金 99,900 ・商工組合中央金庫貸付金 40,000 ・県信用保証協会出捐金 5,290 ・中小企業長期安定資金 貸付金 244,300

平成18年度 主な事業の概要

〔 一般会計 〕

項 目	事業費 千円	うち一般財源 千円	主 な 内 容
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業活性化推進支援資金貸付金 16,300 ・ 県信用保証協会保証料補給金 87,793
商業一般振興事業	44,995	44,964	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各地域商工会に対する補助金 31,042 ・ 中小企業相談所補助金 6,000
商店街振興対策事業	10,699	10,099	<ul style="list-style-type: none"> ・ TMO事業補助金 10,399 ・ 商店街活性化事業補助金 300
工業団地管理運営事業	34,759	1,499	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中央工業団地内財産整備基金積立金 32,136 ・ 鉄工団地管理委託料 939
地域内企業の内発的高度化・ 企業活性化支援事業	21,763	21,763	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業活性化ステップアップ事業補助金 4,000 ・ 地域内企業のIT化支援補助金 1,600 ・ デザイン振興育成事業補助金 1,170 ・ 新規創業支援強化事業補助金 5,629 ・ 地域資源活用研究開発事業補助金 3,000 ・ 鶴岡高専技術振興会負担金 3,850 ・ 需要開拓事業補助金 2,064
産業人材育成支援事業	16,815	16,815	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材育成各種講座等委託料 2,835 ・ 地域職業訓練センター管理運営費 8,384
鶴岡市コミュニティプラザ管理 運営事業	15,327	12,865	<ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティプラザ管理業務等委託料 8,490 ・ コミュニティプラザ光熱水費 5,525 ・ アーケード建設・維持管理負担金 933
庄内産業振興センター管理運営 事業	47,219	32,547	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庄内産業振興センター管理運営委託料 19,025 ・ 庄内産業振興センター管理負担金 26,640 ・ 市町村共同事業負担金 240
中央工業団地水道増設施設購入 事業	64,502	0	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1期：20年年賦の16年目分 57,034 ・ 2期：20年年賦の12年目分 7,468
物産宣伝開発事業	11,666	11,666	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鶴岡地区物産協同組合補助金 7,510 ・ 山形県の観光と物産展実行委員会会費 867
観光一般事業	135,701	99,458	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新観光パンフレット等作成経費 8,333 ・ 観光連盟負担金 9,550 ・ 観光キャンペーン事業補助金 8,066 ・ やまがた観光キャンペーン推進協議会負担金 2,805 ・ 体験型観光推進事業補助金 2,520 ・ 出羽三山地区観光開発促進期成同盟会負担金 2,763 ・ 櫛引PA地域拠点施設管理業務委託料 8,647 ・ 地域観光協会補助金・負担金 21,595 ・ 観光振興事業貸付金 30,000 ・ 庄内観光コンベンション協会負担金 7,984
海水浴場事故防止・環境整備 事業	11,215	11,215	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海水浴場事故防止対策事業補助金 6,116 ・ 海水浴場滅菌薬等消耗品 1,880 ・ 海水浴場滅菌施設管理・汚泥処分委託料 1,656
観光地美化整備事業	29,907	28,335	<ul style="list-style-type: none"> ・ ビーチクリーナーによる海岸美化清掃委託料 10,185 ・ 観光地公衆便所清掃等委託料 10,731 ・ 白山島遊歩道整備工事費 2,200
まつり振興事業	21,601	21,601	<ul style="list-style-type: none"> ・ 天神祭用編笠等消耗品 500 ・ 天神祭ポスター製作委託料 492 ・ 鶴岡まつり振興会議補助金 6,451 ・ 大山犬まつり振興事業補助金 737 ・ 庄内百万石まつり補助金 2,119 ・ 赤川花火大会補助金 10,700 ・ 鶴岡雑まつり事業補助金 415 ・ 鶴岡桜まつり事業補助金 184
金峰山頂公衆便所整備事業	20,000	5,500	環境に配慮したバイオ式公衆便所整備経費
月山八合目レストハウス整備事 業	47,520	20	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設計管理委託料 900 ・ 建設工事費 46,620
温泉施設運営経費	81,049	61,172	温泉施設の管理運営に係る経費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 長沼温泉「ぼっぼの湯」管理運営事業 1,251 ・ やまぶし温泉ゆぼか管理運営事業 5,409

平成18年度 主な事業の概要

17/29

〔 一般会計 〕

項 目	事業費 千円	うち一般財源 千円	主 な 内 容
			<ul style="list-style-type: none"> ・くしびき温泉施設費 22,687 ・かたくり温泉ぼんぼ管理運営事業 49,509 ・温海温泉活性化施設運営費 2,193
かたくり温泉ぼんぼ大規模改修事業	52,945	4,079	<ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 51,168
観光施設運営経費	121,172	75,799	<ul style="list-style-type: none"> 各種観光施設の管理運営に係る経費 ・月山あさひ博物村運営事業 35,777 ・あさひ家族キャンプ村運営事業 7,619 ・羽黒山スキー場管理運営事業 12,587 ・櫛引たらのきだ이스キー場管理運営事業 33,481 ・いでは文化記念館管理運営事業 21,845 ・創造の森管理運営事業 8,961 ・横綱柏戸記念館管理運営事業 902
【 8 款 土 木 費 】	6,405,030	4,744,304	
特定行政庁関連業務	1,894		<ul style="list-style-type: none"> ・建築確認申請審査、建設リサイクル確認等 1,121
建築関係一般業務経費	3,290	3,290	<ul style="list-style-type: none"> ・建築CADシステム借上料 1,483 ・設計委託料 630
登記処理・法定外公共物譲与後に係る管理事業	14,227	14,227	<ul style="list-style-type: none"> ・登記専門員賃金 7,320 ・登記事務手数料 2,623 ・用地測量委託料 1,540
道路維持事業	175,473	174,326	<ul style="list-style-type: none"> ・市道草刈等報償費 2,975 ・道路照明灯等光熱水費 18,990 ・一斉清掃等道路維持作業委託料 91,388 ・歩道、防護柵補修等道路維持工事費 31,250 ・道路維持補修用原材料費 10,111
道路新設改良事業	314,751	20,851	<ul style="list-style-type: none"> ・道路改良 86,785 ・道路側溝整備 112,930 ・下水路整備 22,000 ・舗装新設 36,660 ・表層改良 41,300 ・防雪柵等設置工事費 7,000
県道路事業負担金	65,788	14,188	急傾斜地崩壊対策事業、地方特定道路整備事業等
共同下水溝整備事業補助金	3,842	3,842	2世帯以上で行う下水溝及び甲蓋設置事業に対する補助
道路舗装新設事業補助金	5,652	0	市道以外の道路で家屋の連担している公衆用道路等の舗装事業に対する補助
橋梁維持事業	20,472	10,472	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁維持修繕工事費 19,772
橋梁新設改良事業	37,494	2,794	一の滝3号橋、本郷橋架替工事
除雪対策事業	543,475	542,489	除雪作業委託料等
除雪機械整備事業	82,334	2,278	
道路公共事業	870,632	870,632	<ul style="list-style-type: none"> ・地方道路整備臨時交付金事業 稲荷外内島線 他8路線 506,000 ・地方特定道路整備事業 外内島高坂白山線 他4路線 154,960 ・過疎地域自立促進関連事業 大磯宮田線 他4路線 209,672
河川維持事業	17,642	12,520	<ul style="list-style-type: none"> ・藻刈、草刈、護岸補修等委託料 10,677
ダム対策費	7,743	600	<ul style="list-style-type: none"> ・月山ダム周辺環境施設維持管理事業 7,128
都市計画管理業務	5,904	5,574	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画図面等印刷費 1,448 ・都市計画基本図修正業務委託料 567 ・駐車場特別会計繰出金 2,578
地方拠点都市地域整備事業	18,072	12,072	<ul style="list-style-type: none"> ・旧市立荘内病院解体実施設計委託料 6,000 ・事業地区交通アセスメント委託料 6,500 ・事業地区平板測量調査委託料 3,000

平成18年度 主な事業の概要

〔 一般会計 〕

項 目	事業費	うち一般財源	主 な 内 容
	千円	千円	
都市計画基本方針策定事務	4,746	3,861	<ul style="list-style-type: none"> ・山王町交通配分調査委託料 1,500 ・山王まちづくりワークショップ実施委託料 3,000
元気居住都心整備事業	4,551	4,551	<ul style="list-style-type: none"> ・まちなか元気居住プロジェクトスタディ委託料 2,000 ・元気居住事業予定地利子償還分負担金 2,345
交通輸送対策事業	170,591	140,320	<ul style="list-style-type: none"> ・バス路線維持費補助金 162,540 ・貸切バス運行委託料 4,758
温海茶屋町土地区画整理事業	17,000	17,000	
都市公園管理費	73,429	72,482	<ul style="list-style-type: none"> ・公園管理等委託料 40,231 ・照明灯、水飲等光熱水費 14,651
農村公園管理費	5,115	5,115	<ul style="list-style-type: none"> ・公園管理等委託料 3,136
やすらぎ公園管理費	2,557	2,557	<ul style="list-style-type: none"> ・公園管理等委託料 2,042
大山公園整備事業	11,801	0	
ふれあいセンター外構等整備事業	23,400	23,400	
日本国公園・緑地（仮称）整備事業	48,000	0	
宅地開発指導事業	18,001	334	<ul style="list-style-type: none"> ・緑地等整備基金積立金 15,259 ・緑地除草業務等委託料 2,660
市街地再開発事業特別会計繰出金	42,240	42,240	
自転車駐車場管理運営事業	6,728	3,023	<ul style="list-style-type: none"> ・管理業務委託料 6,521
公共下水道事業特別会計繰出金	2,747,691	2,747,691	
市営住宅維持管理費	24,481	347	<ul style="list-style-type: none"> ・家賃等納付促進相談員等賃金 1,630 ・市営住宅等修繕費 12,731 ・市営住宅管理委託料 5,359
公営住宅建設事業	97,729	108	
克雪タウン計画促進事業	3,000	3,000	快適な雪国の生活実践事業補助金
【 9 款 消 防 費 】	2,250,585	2,111,053	
消防事務組合負担金	1,793,608	1,793,608	
非常備消防維持管理事業	238,299	237,585	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団員報酬 87,467 ・火災、訓練出場費用弁償等旅費 19,087 ・消防団員被服貸与等消耗品費 16,149 ・ポンプ車車検、ポンプ修理等修繕費 9,011 ・県消防補償等組合負担金 68,491 ・消防団員福祉共催制度 4,619
消防施設維持管理事業	12,354	12,254	施設修繕料、防火水槽老朽度調査委託料等
消防施設新営改良事業	154,915	27,773	<ul style="list-style-type: none"> ・消防ポンプ整備費 15,350 ・消防ポンプ自動車整備費 39,638 ・消防水利施設整備費 <ul style="list-style-type: none"> 防火水槽改良 45,757 防火水槽新設 17,803 消火栓設置 11,025 ・消防ポンプ庫建設整備費 14,155 ・警鐘台撤去、ホース乾燥塔新設整備 8,987
地域防災対策事業	42,315	30,739	防災行政無線関係経費、自主防災組織育成経費、土砂災害防止事業費、県防災ヘリ運行連絡協議会負担金等
国民保護計画推進事業	461	461	国の「国民の保護に関する基本方針」に基づく鶴岡市国民保護計画策定に係る経費
水難救助事業	6,615	6,615	<ul style="list-style-type: none"> ・水難救助員報酬 4,683

平成18年度 主な事業の概要

〔 一般会計 〕

項 目	事業費 千円	うち一般財源 千円	主 な 内 容
【 10款 教育費 】	7,428,892	4,834,341	
教育委員会運営費	6,409	6,409	・教育委員報酬 4,989
事務局一般管理運営事業	44,040	42,848	・臨時職員等賃金 21,399 ・被服貸与等消耗品費 2,129 ・学校建設地質調査委託料 8,000 ・贈呈用ランドセル購入費 2,371 実施地区：藤島、羽黒、朝日
児童・生徒総合安全対策推進事業	3,440	3,440	・防御用盾購入費 1,620 ・C A P プログラム助成金 1,820
スクールカウンセラー活用事業	5,130	2,417	
教育指導事業	6,703	3,461	学校経営指導、入院療養児童生徒の訪問指導、外国人子女等教育支援
学校教育支援充実事業	30,503	30,503	教職員補助教員賃金等
小規模学校支援事業	10,141	5,095	教職員補助員賃金等
教育研修所一般管理運営事業	6,655	6,655	・主任研修相談員報酬 1,239 ・臨時職員賃金 1,640
児童生徒健全育成事業	14,306	14,306	・教育相談員報酬、旅費等
小学校一般管理運営事業	71,356	71,356	・臨時職員等賃金 65,032
小学校運営経理事業	242,829	242,474	・光熱水費等需用費 197,780 ・電話料等役務費 15,318 ・備品購入費 16,162
小学校施設管理事業	81,170	81,170	施設営繕経費、警備委託料、施設設備保守点検等委託料等
学校保健衛生管理事業（小学校）	50,619	50,616	・学校医等報酬 33,074 ・児童、教職員健康診断等委託料 13,321
教育活動充実推進事業（小学校）	46,727	46,727	教材消耗品費、諸検査用紙代、図書整備費、学校行事スクールバス臨時運行委託料
教材備品整備事業（小学校）	32,661	32,661	
通学対策事業（小学校）	80,803	61,000	・スクールバス委託料等運行経費 56,808 ・遠距離児童通学費補助金 1,991 ・スクールバス購入 19,354
特色ある学校づくり推進事業（小学校）	13,968	13,968	・生活科、総合的な学習教材購入費等 3,640 ・講師謝金等 1,373 ・地域に根ざした特色ある学校経営、総合学習推進等奨励経費 8,955
就学援助事業（小学校）	23,672	23,606	要保護、準要保護児童の保護者に対する学用品、学校給食費、医療費等給与
教育機器（パソコン）整備事業（小学校）	39,815	39,815	パソコン、プリンタ等周辺機器借上げ料等
小学校新営改良事業	26,900	18,000	
櫛引南小学校改築事業	739,271	486	校舎、屋内体育館の全面改築
朝陽第六小学校体育館改修事業	7,300	7,300	体育館屋根改修工事
中学校一般管理運営事業	27,398	27,398	・臨時職員等賃金 26,955
中学校運営経理事業	120,240	119,924	・光熱水費等需用費 99,771 ・電話料等役務費 6,247 ・備品購入費 6,382
中学校施設管理事業	31,152	31,152	施設営繕経費、警備委託料、施設設備保守点検等委託料等

平成18年度 主な事業の概要

20/29

〔 一般会計 〕

項 目	事業費	うち一般財源	主 な 内 容
	千円	千円	
アシスタントティーチャー事業	6,740	6,740	報酬、費用弁償 対象地域：藤島
学校保健衛生管理事業（中学校）	20,121	20,085	・学校医等報酬 9,968 ・児童、教職員健康診断等委託料 9,138
教科書等購入事業（中学校）	24,859	24,859	部分改訂に伴う教科書等整備
教育活動充実推進事業（中学校）	35,032	35,032	教材消耗品費、諸検査用紙代、図書整備費、学校行事スクールバス臨時運行委託料
教材備品整備事業（中学校）	16,545	16,545	
通学対策事業（中学校）	168,303	168,013	・スクールバス委託料等運行経費 157,456 ・遠距離生徒通学費補助金 6,331 ・冬季生徒通学費補助金 2,739
体育文化活動奨励事業（中学校）	16,500	16,500	大会参加旅費補助金 15,246
外国語教育振興事業	29,583	29,583	外国語指導助手賃金等
就学援助事業（中学校）	23,824	23,742	要保護、準要保護児童の保護者に対する学用品、学校給食費、医療費等給与費
教育機器（パソコン）整備事業（中学校）	29,473	29,473	パソコン、プリンタ等周辺機器借上げ料等
特色ある学校づくり推進事業（中学校）	6,621	6,621	・生活科、総合的な学習教材購入費等 1,828 ・講師謝金 1,109 ・地域に根ざした特色ある学校経営、総合学習推進等奨励経費 3,684
中学校新営改良事業	8,695	7,000	
鶴岡第二中学校改築事業	909,030	371	校舎、屋内体育館の全面改築
鶴岡第四中学校体育館改修事業	12,200	12,200	体育館屋根、外壁改修工事
幼稚園就園奨励事業	59,236	43,638	・市民税非課税、生活保護世帯 (一人目) 139,100円 (二人目) 197,000円 ・市民税所得割課税額非課税世帯 (一人目) 105,400円 (二人目) 177,000円 ・市民税所得割課税額が17,200円以下の世帯 (一人目) 80,800円 (二人目) 161,000円 ・市民税所得割課税額が124,400円以下の世帯 (一人目) 56,800円 (二人目) 147,000円
社会教育行政一般	14,822	14,766	・社会教育委員報酬 340 ・臨時職員等賃金 4,998 ・庄内視聴覚教育協議会負担金 2,081
生涯学習振興事業	7,810	7,240	・学習情報提供経費 1,990 ・まなびすとセミナー開催経費 1,139 ・生涯学習基礎調査実施経費 841
中央公民館管理運営事業	44,695	38,164	・燃料費、光熱水費 10,388 ・清掃、設備保守点検等委託料 29,000
羽黒公民館管理運営事業	26,952	26,902	・臨時職員賃金 14,425 ・施設管理委託料 4,800
朝日公民館管理運営事業	14,052	14,018	・嘱託職員賃金 3,039 ・朝日東部公民館外壁改修 4,568
櫛引公民館運営事業	4,770	4,770	・業務員賃金 1,950
藤島地区公民館管理運営事業	65,879	65,779	・嘱託職員賃金 33,377 ・燃料費、光熱水費 8,034 ・清掃、設備保守点検等委託料 16,606
朝日山村開発センター運営事業	11,743	11,743	・施設維持管理業務等委託料 5,475 ・光熱水費、燃料費 5,420
図書館一般管理運営事業	28,707	28,313	・郷土史学習相談員報酬 2,187

平成18年度 主な事業の概要

21/29

〔 一般会計 〕

項 目	事業費 千円	うち一般財源 千円	主 な 内 容
			<ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員等賃金 7,230 ・清掃、施設設備保守点検等委託料 4,905 ・電算システムリース当使用料 5,996
図書整備事業	17,515	17,515	<ul style="list-style-type: none"> ・図書、新聞雑誌、CD等購入
図書館分館運営事業	13,100	13,099	<ul style="list-style-type: none"> ・藤島分館 5,997 ・羽黒分館 405 ・櫛引分館 3,495 ・朝日分館 3,203
芸術文化振興事業	19,201	18,347	<ul style="list-style-type: none"> ・地区文化祭開催経費 2,105 ・致道博物館展示事業共催負担金 3,500 ・鶴岡市芸術祭共催負担金 500 ・芸術文化生涯学習振興事業費補助金 6,341 ・山形交響楽協会負担金 1,174 ・山形交響楽団鶴岡市定期演奏会実行委員会負担金 800
文化財管理保存事業	9,576	8,380	<ul style="list-style-type: none"> ・学芸員、調査員等謝金 1,200 ・文化財等維持管理委託料 3,008
藤沢周平記念館（仮称）整備事業	8,577	8,577	<ul style="list-style-type: none"> ・開設準備委員会委員、指導者等謝金・費用弁償 1,930 ・基本計画策定支援業務等委託料 6,170
丸岡城跡発掘調査事業	8,108	4,108	<ul style="list-style-type: none"> ・発掘指導者謝礼 1,520 ・発掘調査・整理作業員賃金 4,000
丸岡城跡史跡公園整備事業	27,345	1,645	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計、用地測量等委託料 6,354 ・用地買収費 8,363 ・立木補償費 12,000
青年センター運営事業	9,152	8,298	<ul style="list-style-type: none"> ・業務委託料 6,245 ・青少年各種スクール開設講師謝金 1,098
大鳥自然の家総務事業	16,477	8,475	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員等賃金 4,199 ・施設維持管理業務委託料 1,628 ・給排水設備等修繕 7,402
羽黒コミュニティセンター管理運営事業	11,322	11,222	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料、光熱水費 4,875 ・施設管理委託料 3,900
東田川文化記念館運営事業	9,685	9,643	<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理需用費 3,428 ・施設管理業委託料 3,721
文化会館管理運営委託料	41,831	30,501	<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理委託料 32,556 ・光熱水費 7,848
藤島農村環境改善センター運営費	12,297	11,997	<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理需用費 3,818 ・日常管理業務委託料 3,523 ・マイクロバス運営経費 2,394
女性センター管理運営事業	11,386	10,677	<ul style="list-style-type: none"> ・指導員報酬 2,592 ・各種講座講師謝金 1,600 ・夜警、設備保守管理等委託料 2,117
史跡旧致道館管理運営事業	7,397	7,361	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全管理業務等委託料 3,411
大宝館管理運営事業	6,826	6,776	<ul style="list-style-type: none"> ・管理補助員賃金、文化財保護指導員報酬等
鶴岡アートフォーラム管理運営事業	83,489	62,960	<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理運営等委託料 47,367 ・光熱水費 18,079 ・管理運営補助金 9,152
黒川能の里王祇会館管理運営事業	12,270	10,890	<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理運営委託料 9,462
温海ふれあいセンター管理費	17,953	17,503	<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理各種委託料 8,463 ・修繕工事請負費 2,335
地域社会教育振興事業	76,666	76,666	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習推進員報酬 1,753 ・地域生涯学習事業費補助金 70,589
公民館類似施設育成事業	20,060	19,828	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館類似施設事業振興費補助金 11,983 ・公民館類似施設施設整備補助金 7,173

平成18年度 主な事業の概要

〔 一般会計 〕

項 目	事業費	うち一般財源	主 な 内 容
	千円	千円	
保健体育総務費	29,759	29,643	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鶴岡市体育協会補助金 6,000 ・ 鶴岡市スポーツ強化後援会補助金 8,123 ・ 山形県スポーツ振興21世紀協会負担金 3,500 ・ 山形県中学校総合体育大会(夏季大会)共催負担金 925 ・ 湯殿山スキー場施設利用報償費 2,200
体育指導事業	6,282	6,282	・ 体育指導委員(119人)設置費等
健康・生涯スポーツ推進事業	25,848	25,392	里山あるきウォーキングビンゴ、市民登山、50万歩への挑戦、スポーツレクリエーション教室、スケート教室等
鶴岡市子ども運動会開催事業補助金	4,600	0	(新)
小真木原公園管理運営事業	102,608	84,138	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合体育館管理運営事業 36,949 ・ 陸上競技場管理運営事業 12,251 ・ テニスコート管理運営事業 7,303 ・ スケート場管理運営事業 24,621 ・ 公園管理運営事業 21,356 ・ 相撲場管理運営事業 128
市民プール管理運営事業	67,579	30,579	<ul style="list-style-type: none"> ・ 燃料費・光熱水費 39,228 ・ 監視、管理業務等委託料 21,103
羽黒体育施設管理運営事業	15,047	13,616	<ul style="list-style-type: none"> ・ 羽黒体育館管理運営事業 9,343 ・ 体育センター管理運営事業 323 ・ テニスコート管理運営事業 125
鼠ヶ関マリナー管理業務	15,376	7,291	・ 施設管理等委託料 9,690
櫛引総合運動公園管理事業	15,643	15,005	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設管理需用費 6,392 ・ 施設管理各種委託料 4,783
櫛引スポーツセンター維持管理事業	21,957	19,316	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツインストラクター賃金等 4,382 ・ 施設管理需用費 7,018 ・ 施設管理各種委託料 8,925
朝日スポーツセンター等管理運営事業	16,799	16,569	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体育館管理運営費 6,439 ・ 運動場、テニスコート管理運営 4,913 ・ プール管理経費 2,424 ・ サニタリーハウス管理運営 869 ・ 運動広場管理運営 194
あつみ温泉一本木スキー場管理運営事業	21,824	17,159	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設運営職員派遣等委託料 13,696 ・ 光熱水費等需用費 4,868
小真木原陸上競技場整備事業	23,305	0	・ 5～8コースオーバーレイ工事費 23,305
朝暘武道館設備整備事業	11,378	0	・ 遠の場防矢壁整備工事 11,378
小真木原野球場管理運営事業	25,029	21,429	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理等委託料 11,634 ・ 燃料費、光熱水費 6,144
藤島体育館管理運営事業	34,425	33,724	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理業務委託料 13,444 ・ スポーツ事業費補助金 10,000 ・ 光熱水費 6,275
朝暘武道館管理運営事業	13,194	8,794	<ul style="list-style-type: none"> ・ 燃料費、光熱水費 6,763 ・ 清掃等委託料 2,550
学校給食センター管理運営事業	891,914	258,908	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時職員雇用経費 47,962 ・ 燃料費、光熱水費 66,622 ・ 施設設備修繕費 7,040 ・ 給食賄材料費 644,481 ・ 給食搬送業務委託料 48,257 ・ 施設設備保守管理等委託料 24,231 ・ 厨房機械設備等修繕費
【 11款 災害復旧費 】	20,718	5,862	
市単独災害復旧事業	2,677	2,677	小規模災害復旧費等

平成18年度 主な事業の概要

〔一般会計〕

項 目	事業費	うち一般財源	主 な 内 容
公共土木施設災害復旧事業	千円 15,978	千円 1,122	現年災害復旧工事等
【 1 2 款 公 債 費 】	8,226,007	7,715,836	
元金	6,709,408	6,360,130	
利子	1,514,570	1,353,677	
一時借入金利子	2,000	2,000	
【 1 3 款 予 備 費 】	15,000	15,000	
予備費	15,000	15,000	

平成18年度 主な事業の概要

〔特別会計〕

項 目	事業費 千円	うち一般財源 千円	主 な 内 容
【加茂財産区管理】	1,140	0	・一般管理経費 201 ・財産管理費 839
【交通災害共済事業】	48,886	973	
事業費	48,386	973	見舞金 42,700 基金積立金 75
【国民健康保険】			
(事業勘定)	11,958,194	5,292,258	
総務費	90,284	83,448	総務管理費 61,194 ・事務一般管理経費 30,981 ・国民健康保険医療適正化事業 16,500 ・国保連合会会員負担金 13,713 徴税费 25,474 ・課税事務経費 5,623 ・収納事務経費 19,851 国保運営協議会費 2,177 国保制度趣旨普及費 1,439
保険給付費	8,422,720	3,704,225	一般被保険者療養給付費 4,785,647 退職被保険者等療養給付費 2,678,345 一般被保険者療養費 41,742 退職被保険者等療養費 24,609 審査支払手数料 32,498 高額療養費 717,344 移送費 760 出産育児一時金 58,650 葬祭諸費 83,125
老人保健拠出金	2,081,130	857,947	
介護保険納付金	895,100	451,172	
共同事業拠出金	222,965	111,023	
保健事業費	92,709	59,973	健康増進・保健指導事業 6,533 人間ドック等検診事業 48,822 健康づくり推進事業 1,664 健康スポーツ推進事業 3,477 ヘルスアップモデル事業 32,213
諸支出金	142,731	13,930	高額療養費貸付金 118,000
(直営診療施設勘定)	55,252	10,876	
総務費	36,004	2,874	一般管理費 35,728 財産管理費 228 連合会負担金 48
医業費	19,124	7,878	医療用器材費 115 医薬品衛生材料費 18,430 医療用消耗品費 579
【介護保険】	10,095,061	3,152,566	
総務費	117,204	115,649	総務管理費 12,705 ・資格管理 597 ・介護保険一般管理費 12,108 徴収費 5,341 賦課徴収事務 5,340 介護認定審査会費 98,537 ・介護認定審査会運営事務 24,306 認定調査等事務 74,231

平成18年度 主な事業の概要

〔特別会計〕

項目	事業費 千円	うち一般財源 千円	主な内容
保険給付費	9,662,419	2,908,428	介護サービス等諸費 8,150,808 介護予防サービス等諸費 1,044,061 審査支払手数料 16,556 高額介護サービス等費 94,414 特定入所者介護サービス等費 356,580
地域支援事業費	232,975	69,375	介護予防事業費 ・訪問指導事業 4,834 ・通所型介護予防事業 7,725 ・自立支援型訪問介護事業 14,986 ・健康教育、相談事業 5,404 ・ミニデイサービス事業 4,756 包括的支援事業・任意事業費 ・介護予防ケアマネジメント事業 8,076 ・総合相談、支援等事業 60,100 ・権利擁護事業 784 ・包括的、継続的マネジメント支援事業 15,716 ・認知症高齢者見守りサービス事業 5,950 ・家族介護支援事業 4,430 ・介護相談員派遣等事業 3,525 ・介護予防拠点整備モデル支援事業 3,500 ・自立支援型訪問介護事業 3,734 ・寝たきり老人等介護者激励事業 5,407 その他事業 ・介護予防ケアプラン作成事業 44,978
財政安定化基金拠出金等支出金	4,949	4,949	財政安定化基金拠出金
基金積立金	4,963	4,963	介護給付費準備基金積立金
公債費	44,100	44,100	財政安定化基金償還金 44,000
諸支出金	23,451	103	・高額介護サービス費等貸付金 300 ・一般会計繰出金 23,048
【休日夜間診療所】	21,886	511	
総務管理費	21,836	511	業務委託料 20,493
【墓園事業】	4,961	0	
総務費	3,961	0	市営墓地(鶴岡・藤島)の管理運営経費
【老人保健医療】	13,307,943	1,059,009	
総務費	39,730	33,693	・嘱託職員賃金等 6,485 ・保険者別医療費通知委託料 4,427 ・レセプト並替委託料 4,218 ・共同電算委託料等 18,930 ・事務費 5,670
医療諸費	13,268,002	1,025,105	医療給付費 13,056,015 医療費支給費 57,319 審査支払手数料 61,404 高額医療費 93,264
【集落排水事業】	1,115,525	746,674	
農業集落排水事業管理費	326,490	67,321	一般管理業務 ・管路移設工事費 40,000 ・集落排水処理施設使用料徴収委託料 5,879 ・排水設備等改造資金補助金 2,625 ・消費税 14,348 農業集落排水施設維持管理業務 ・光熱水費 66,112 ・施設修繕費 14,063 ・施設維持管理、汚泥処理等委託料 83,130 ・設備台帳システムリース料 2,835

平成18年度 主な事業の概要

〔特別会計〕

項 目	事業費	うち一般財源	主 な 内 容
	千円	千円	
漁業集落排水事業管理費	18,055	8,091	一般管理業務 ・集落排水処理施設使用料徴収委託料 570 ・消費税 1,564 漁業集落排水施設管理業務 ・光熱水費 7,239 ・由良浄化センター維持管理等委託料 5,737
藤島農業集落排水事業費	30,400	1,650	渡前地区農業集落排水事業機能強化対策事業 ・管路機能強化工事費 26,650 ・管路全体設計及び実施設計委託料 3,000 ・事務費 750
羽黒農業集落排水事業費	65,999	2,953	羽黒南部地区農業集落排水事業 ・管路施設整備工事費 3,120 ・県営農村振興整備事業負担金 12,879 東山地区農業集落排水事業 ・管路実施設計委託料 500 ・管路施設整備工事費 48,500 ・支障水道管移設補償費 1,000
公債費	672,581	666,659	
予備費	2,000	0	
【 駐 車 場 】	7,599	2,578	
中央駐車場管理運営業務	7,499	2,478	・管理業務委託料 7,499
予備費	100	100	
【 市 街 地 再 開 発 事 業 】	863,640	42,240	
総務管理費	6,989	4,989	・駅前地区活性化促進事業補助金 1,900 ・マリカ東館機能整備実施設計委託料 5,000
事業費	834,895	22,209	・駅前再開発ビル駐車場管理運営委託料 27,076 ・マリカ東館公共の施設運営費補助金 736 ・マリカ西館共益費負担金 7,083 ・市街地再開発事業資金貸付金 800,000
公債費	21,656	14,943	
予備費	100	99	
【 公 共 下 水 道 事 業 】	7,414,696	2,474,691	
公共下水道事業管理費	940,020	43,075	一般管理業務 261,890 ・職員人件費 115,964 ・消費税 86,377 ・最上川下流域下水道維持管理負担金 55,200 排水設備工事及び水洗化普及促進 ・職員人件費 27,079 ・下水道使用料賦課徴収委託料 79,199 ・排水設備等改造資金利子補給及び補助金 16,314 浄化センター費 ・職員人件費 36,017 ・管理機械用需要費 135,664 ・鶴岡市浄化センター運転管理業務委託料 131,660 ・櫛引浄化センター管理運転業務委託料 14,273 ・温海浄化センター管理運転業務委託料 14,967 コンポストセンター費 ・管理用需用費 23,387 ・運転管理等委託料 26,702 ・施設管理用原材料費 3,933 管渠等管理費 ・下水道管渠清掃委託料 7,000 ・下水道台帳整備委託料 9,550 ・県道関係工事請負費 3,000 ・管渠等修繕料 2,240

平成18年度 主な事業の概要

〔特別会計〕

項 目	事業費 千円	うち一般財源 千円	主 な 内 容
特定環境保全下水道事業管理費	106,387	18,061	総務費 ・職員人件費 12,148 ・最上川下流流域下水道維持管理負担金 10,000 ・消費税 9,508 処理場費 ・羽黒処理場運転管理業務委託料 21,683 ・朝日処理場保守管理委託料 5,117 ・汚泥処分業務等委託料 10,955 管渠等管理費 2,250
鶴岡地区公共下水道事業費	844,000	0	補助事業 344,000 ・污水管渠新設工事費等 ・水道管、ガス管等移設補償費 単独事業 500000 ・管渠詳細設計、地質調査等委託料 ・污水枝線管渠新設工事
鶴岡市浄化センター建設事業費	309,000	0	補助事業 308,000 ・工事委託料等 単独事業 1,000 ・浄化センター脱水設備工事
鶴岡大山分区公共下水道事業	206,800	0	補助事業 81,800 ・污水管渠新設工事等 単独事業 125,000 ・污水枝線管渠新設工事 ・管渠詳細設計委託料
温海公共下水道事業費	143,113	4,281	補助事業 99,200 ・処理場実施設計委託料 ・污水管渠新設工事 単独事業 43,913 ・污水枝線管渠新設工事 ・水道管移設補償費
藤島特定環境保全公共下水道事業費	599,861	5,441	補助事業 512,000 ・管渠詳細実施設計委託料 ・污水管渠新設工事等 単独事業 87861 ・污水枝線管渠新設工事
流域下水道事業費	25922	122	最上川下流流域下水道事業建設負担金
公債費	4,273,593	2,676,111	
予備費	2,000	0	
【浄化槽事業】	123,652	39,119	
総務管理費	16,728	16,476	・排水設備等改造資金利子補給、補助金等 2,533
浄化槽管理費	25,503	6,492	・施設維持管理業務等委託料 21,338
朝日浄化槽事業費	27,809	8,109	・測量設計委託料 300 ・浄化槽設置工事費 24,800 ・排水路等整備工事費 2,000 ・その他の経費 709
温海浄化槽事業	46,023	472	・積算システム使用料 300 ・浄化槽設置工事費 44,750 ・排水路等整備工事費 300 ・その他の経費 673
公債費	7,389	7,370	
予備費	200	200	

平成18年度 主な事業の概要

〔特別会計〕

項 目	事業費	うち一般財源	主 な 内 容	
	千円	千円		
【住宅用地造成事業】	10,000	4,791		
一般管理費	173	173	・一般管理費	173
公債費	9,792	4,593		
予備費	35	25		
【産業団地造成事業】	140	130		
一般管理費	130	120	・一般管理費	130
予備費	10	10		

平成18年度 主な事業の概要

[企業会計]

項 目	事業費 千円	うち一般財源 千円	主 な 内 容
【 病 院 事 業 】	13,838,088	13,738,190	
・ 荘内病院	12,618,028	12,560,925	
医業費用	11,282,895	11,277,094	・ 給与費 5,505,766 ・ 材料費 2,895,548 ・ 経費 1,519,124 ・ 減価償却、資産減耗費 1,263,285
医業外費用	462,880	462,880	支払利息 312,043
看護学校費用	81,635	81,635	
特別損失	1	1	
予備費	5,000	5,000	
機器整備費	57,300	5,998	医療機器等整備事業 57,300
企業償還金	728,317	728,317	
・ 湯田川温泉 リハビリテーション病院	1,220,060	1,177,265	
医業費用	1,163,204	1,126,709	・ 給与費 11,676 ・ 経費 1,097,443 ・ 減価償却、資産減耗費 54,085
医業外費用	10,577	10,577	支払利息 9,979
施設整備費	5,940	40	湯田川温泉リハビリテーション病院施設整備事業 5,940
機器整備費	440	40	医療機器整備事業 440
企業償還金	39,899	39,899	
【 水 道 事 業 】	5,461,668	5,056,613	
営業費用	3,684,074	3,684,074	・ 原水及び浄水費 1,873,496 ・ 配水費 310,744 ・ 給水費 153,609 ・ 業務費 184,680 ・ 総係費 305,476 ・ 減価償却費、資産減耗費 854,744
営業外費用	393,663	393,663	・ 支払利息 327,060 ・ 消費税及び地方消費税 54,564
附帯事業費用	321	321	
特別損失	4,065	4,065	
予備費	14,600	14,600	
建設改良費	744,174	339,119	・ 施設改良費 655,174 ・ 施設整備費 76,860 ・ 固定資産取得費 12,140
企業償還金	617,943	617,943	
補助金返還金	2,828	2,828	

平成18年度主要事業の概要

(単位:千円)

新規・継続	事業名	事業主体	事業内容	事業費	担当課
継続	消防施設新設改良事業	市	防火水槽 新設・改良 3基 消火栓 新設・改良 6基 消防ポンプ自動車更新 1台 小型動力ポンプ積載車更新 1台 その他消防施設修繕	45,064	総務課
継続	温海町史「年表・索引」発行	市	『年表・索引』の発行 町史上巻～下巻は平成元年までの内容であるが、年表は平成17年の合併までを収録する。	2,371	総務課
継続	交通輸送対策事業	市	廃止路線代替バスへの運行補助及び貸切バスへの運行委託を行う。	28,758	総務課
継続	未来創造まちづくり推進事業	市	若者グループによるまちづくり先進地視察への補助及び未来創造まちづくり会議の運営を支援するなど人材の育成を図る。	906	総務課
継続	結婚対策事業	市	結婚を希望する市内独身男女と市内外の独身女性から結婚希望登録をしていただき、また、イベントを実施し、出会いの機会を提供する。	1,947	総務課
継続	市民相談事業	市	毎月1回生活相談所開設 鶴岡市社会福祉協議会(温海福祉センター)に委託 相談員には、人権擁護委員・行政相談員・民生児童委員・弁護士の方々にお願いしている。	243	市民福祉課
継続	火葬場運営事業	市	隣接する新潟県山北町と協定をむすび、山北町火葬場を使用した時に山北町住民と同額の使用料を支払う。	3,500	市民福祉課
継続	こうのとりのり支援事業	市	不妊治療に要した医療費のうち、保険適用外治療費の10分の3を助成する。助成額は15万円を限度とし2回まで受けることができる。所得制限、病院の指定はない。	300	市民福祉課
継続	重度心身障害者(児)社会参加促進事業(心身障害者福祉タクシー運行委託事業)	市	年間12枚のタクシーチケットを交付し、市と委託契約を締結しているタクシー業者を利用した際、基本料金相当分を助成する。対象者は身体障害者手帳1種、療育手帳A、障害者手帳(精神)1級手帳保持者。	298	市民福祉課

(単位:千円)

新規・継続	事業名	事業主体	事業内容	事業費	担当課
継続	放課後児童対策事業	市	湯温海地内の友心館で小学校を対象に授業終了後から午後6時まで実施している。保育料は4,500円で、兄弟、姉妹で利用している場合は2人目以降4,000円(日割あり)。指導員を1名配置。	2,159	市民福祉課
継続	誕生祝金支給事業	市	第3子以降の子どもが誕生した際に、第3子に10万円、第4子に30万円、第5子以降に50万円の祝金を支給する。	1,500	市民福祉課
継続	身体障害者短期入所事業	市	特別養護老人ホーム温寿荘において、介護を行う者が病気、介護疲れ、冠婚葬祭等の理由により介護出来なくなった場合に、一時的に入所する場所を提供する。	204	市民福祉課
継続	遺児扶養手当支給事業	市	両親のいない状態にある児童について、その児童1人につき月額11,100円を父若しくは母のいない状態にある児童については、その児童1人につき月額6,100円を支給する。	952	市民福祉課
継続	身体障害者デイサービス事業	市(愛寿園、温寿荘への委託事業)	温海地域のデイサービスセンター愛寿園、温寿荘において、通所による創作的活動、機能訓練活動、入浴等のサービスを提供する。	6,123	市民福祉課
継続	老人保健事業	市	健康教育・健康相談・訪問指導・健康診査・健康手帳などの保健事業を総合的に実施。 ・40歳以上の働き盛りの年代に対し、生活習慣改善のための教育・相談活動の実施。 ・老人保健法に基づき、健康診査事業を行う。	44,786	市民福祉課
継続	予防接種事業	市	予防接種法に基づき、乳幼児・児童に対し予防接種を実施。 ・ポリオ、風疹、麻疹、三種混合。 ・結核予防法に基づき、生後6か月までの乳幼児にBCG接種を行う。	506	市民福祉課

(単位:千円)

新規・継続	事業名	事業主体	事業内容	事業費	担当課
継続	母子保健事業	市	母子栄養食品支給（非課税世帯の妊産婦）・妊婦健診料の市負担（一般健診と超音波各2回分）乳幼児健診、幼児虫歯予防相談、フォローアップ事業（すこやか子ども相談）、ことばの教室、かたつむりの会（療育訓練を必要とする児の親の会）	1,993	市民福祉課
継続	自立支援型通所介護事業	市（鶴岡市社会福祉協議会、あみ福祉事業委託）	身体状況等から自宅での入浴が困難な高齢者等に対し、市内のサービス提供施設に送迎し、入浴と昼食を提供するとともに介護予防や生きがい活動支援の観点から軽度の機能訓練等を実施する。	5,352	市民福祉課
継続	高齢者の生きがいと健康づくり事業・高齢者生き生きはつらつ創造事業	市（温海地区老人クラブ連合会に事業委託）	スポーツ・娯楽活動、健康増進活動の推進や高齢者への教養講座及び健康生きがい講座等の開催	1,493	市民福祉課
継続	高齢者生活福祉センター運営事業	市（あつみ福祉会に事業委託）	高齢のための居宅において生活できない者に対する一定期間の住居を提供し各種相談、助言及び緊急時の対応を行う。	6,075	市民福祉課
継続	低所得者利用者負担対策事業	市	市民税非課税世帯で年間収入が一定額以下の者に対し法人が利用者負担の1/2～1/4を減免した場合、減免した法人に対し減免額の1/2を補助する。	1,658	市民福祉課
継続	ミニデイサービス事業（介護予防一般高齢者施策 地域介護予防活動支援事業）	市（地域の団体に事業委託）	地域の自主的団体に事業を委託し、公民館等の施設を利用し、趣味活動、軽スポーツ、保健福祉に係る健康相談、健康教室、介護教室等を実施して、高齢者の閉じこもり防止や介護予防を行うことにより生きがいをもって暮らしていけるように支援する。また、協力員などの組織化により地域ボランティア活動を普及する。	3,190	市民福祉課
新規	ふるさと水と土保全事業	農業生産組合等	農業者及び農業団体等が農業施設を点検し、自らが行う水路及び農道整備に対してU字溝や生コンクリートを支給する。	2,000	産業課
継続	産地づくり推進事業 小規模畑地化整備支援事業補助金（小規模産地育成型）	温海安心アスパラ研究会	アスパラガス種苗・支柱・灌水施設等の導入（豚堆肥、土壌改良剤、支柱、種苗、灌水施設、自動選別機の整備）	4,992	産業課

(単位:千円)

新規・継続	事業名	事業主体	事業内容	事業費	担当課
継続	温海かぶブランド商品開発事業	温海かぶブランド商品開発推進協議会	焼畑と普通畑の区別化調査、特別栽培農産物の認証取得と特別栽培、新たな商品開発等、宣伝販売事業の取り組み	887	産業課
継続	地域農産物販売拡大促進事業	市	・農林水産物・加工品の宣伝、販売活動(江戸川区民、葛西及び北小岩まつり参加) ・新規導入作物(ヤーコン)PR、パンフの作成、料理教室の開催	838	産業課
継続	「地域産杉」利用住宅等建築奨励事業	市	旧温海町全域及び旧朝日村全域の地域の杉を利用して、住宅等を建築するに地域産杉に要する経費の内、15%以内の額(最大30万円)を補助する。	2,000	産業課
継続	間伐実施推進事業	市	温海地区の35年生から50年生の人工林を間伐する事業に対して補助金を交付する	1,006	産業課
継続	林道八方峰線開設事業	市	小菅野代～湯温海へ連絡する基幹林道として整備し、全延長8,500mの内今年度は700mを開設予定で、工事主体は山形県が行い、丈量測量と道路用地、立木補償は鶴岡市が行なう。	9,006	産業課
継続	水産物ブランド化事業	市	・地産地消PR事業の実施(岩ガキ出荷シール作成、イベント等) ・地元で水揚げされた旬の寒鰯、サクラマス等を使った洋風調理の料理教室の開催	550	産業課
継続	小岩川漁港防波堤改良事業	市	西護岸嵩上工事 L=70m	90,076	産業課
継続	市道大磯宮田線改良舗装事業	市	L=100m 改良舗装工・橋梁架替工	114,036	建設環境課
新規	市道暮坪1号線改良舗装事業	市	L=300m 改良舗装工	26,200	建設環境課
新規	一の滝3号橋架替事業	市	L=7m 橋梁架替工	26,000	建設環境課
継続	くらしのみちゾーン整備事業	市	L=300m 改良舗装工・無電柱化	84,000	建設環境課

(単位:千円)

新規・継続	事業名	事業主体	事業内容	事業費	担当課
新規	温海茶屋町土地区画整理事業	市	事業計画策定業務	17,000	建設環境課
継続	浄化槽整備事業	市	浄化槽設置工 40基 排水路等整備工 10m	46,023	建設環境課
継続	鶴岡公共下水道事業 (温海処理区)	市	温海浄化センター改築更新の実施設計	16,000	建設環境課
継続	鶴岡公共下水道事業 (鼠ヶ関処理区)	市	管渠布設工 L=837m	121,300	建設環境課
継続	旧温海町自主除雪作業 支援補助事業	市	自治会が主体となり自主的に除雪作業を行う場合において、該当地区で20cm以上の降雪又は積雪がある場合で原則として補助は、1月につき4回を限度とし予算の範囲内において補助金を交付する。	2,025	建設環境課
継続	旧温海町持家住宅建設 資金利子補給事業	市	市内に自ら居住する住宅、併用住宅、付属建物の建設、改修、修繕を行うのに必要な資金の一部について、融資利率の1/2を5～7年間、市で補給する。	194	建設環境課
継続	塵芥収集事業	市・鶴岡地区衛生処理組合	塵芥収集を円滑に行うために、各自治会が管理するごみステーションの設備費に対して補助金を交付する。また、ごみステーションからの収集作業については、委託する。塵芥収集車両は、市が保有・管理を行い、その車両を委託事業者に貸し付ける。	18,902	建設環境課
継続	公衆便所維持管理事業	市	公衆トイレの点検については、市が随時行い、清掃業務については、地元自治会に委託を行っている。その他の維持管理経費については、市が対応している。	675	建設環境課
継続	環境衛生向上事業	市	衛生害虫を防除するための防疫薬剤を自治会に配布しており、環境への負荷を考慮し適切な使用も指導している。	554	建設環境課
継続	地籍調査事業	市	越沢地区の一部 地籍簿及び地籍図の作成	6,352	建設環境課
継続	温海川簡易水道基幹改良事業	市	温海川地区の老朽化した水道管(石綿セメント管等)の更新事業。L=1,357m	45,836	水道部分室

(単位:千円)

新規・継続	事業名	事業主体	事業内容	事業費	担当課
継続	戸沢簡易水道基幹改良事業	市	戸沢地区の老朽化した水道管(石綿セメント管等)の更新事業。 L = 1,008m	41,939	水道部分室
継続	五十川簡易水道基幹改良事業	市	五十川地区の老朽化した水道管(石綿セメント管等)の更新事業。 L = 200m	8,400	水道部分室
継続	小名部簡易水道基幹改良事業	市	取水、送水設備の改良及び計器、監視システムの整備を行う。	74,274	水道部分室
新規	温海上水道配水管整備事業	市	あつみ温泉トンネル内860m、前後360mの布設整備。	33,600	水道部分室
継続	上水道石綿セメント管更新事業(国庫補助事業)	市	上水道の石綿セメント管更新事業、平成11年度から補助事業として採択された事業で石綿管延長19,676mを改良する。平成17年度末で68.11%の進捗状況。 H18 L = 1,656m	117,705	水道部分室
新規	温海浄配水場廃泥処理施設整備事業	市	浄配水場の中に脱水処理槽及び廃泥収掻する機械の設置を行なう。	42,000	水道部分室
新規	スクールバス購入事業	市	バス1台更新購入	6,354	教育課
継続	語学指導外国青年講師招致事業	市	温海中学校に英語指導助手として外国青年1名を配置します。小学校や保育園にも訪問し活動します。	5,074	教育課
継続	児童生徒健全育成事業	市	教育相談員1名を温海中学校に配置し、児童生徒の日常生活や学習の悩みなどの教育相談を受ける。	861	教育課
継続	学校教育支援充実事業	市	小学校の授業支援のため、温海小学校に学校教育支援員を配置し、学習指導や生活指導の充実及び特殊学級の支援を図る。	2,490	教育課
継続	学校図書資源共有事業	市	各学校図書館の図書資源のネットワーク化により、児童生徒が他校の図書も借りることができるとともに、ニーズの高い図書の傾向を把握し、蔵書の充実を図る。	2,207	教育課
新規	コンピュータ機器更新	市	福栄小学校、山戸小学校に設置しているコンピュータ機器のリース期間が終了するために、更新を行う。	720	教育課

(単位:千円)

新規・継続	事業名	事業主体	事業内容	事業費	担当課
継続	スクールバス運営事業	市	スクールバスを小学校に6路線、中学校に9路線運行する。	104,014	教育課
継続	マリーナ管理運営	市	鼠ヶ関マリーナを山形県より指定管理者の指定を受けハーバースターを配置し、施設を管理運営する。	15,376	教育課
新規	全国中学校ヨット選手権大会	大会実行委員会	鼠ヶ関マリーナを主会場にして、全国中学校ヨット選手権大会の開催。	800	教育課
継続	あつみ温泉一本木スキー場管理運営	市	スキー場利用者の安全確保と快適な施設利用を図るため管理運営する。	21,824	教育課
継続	コミュニティ助成事業	自治会	伝統文化の継承、保存及び育成を目的とした備品等の整備に助成を行う。	2,500	教育課
継続	さくらマラソン大会 トライアスロン大会	大会実行委員会	さくらマラソン大会 4月開催 温海温泉を中心としたコース 約1,300人参加 トライアスロン大会 7月開催 鼠ヶ関を中心としたコース 約200人参加	1,600	教育課
継続	公民館講座	温海公民館	青少年ボランティア養成講座、少年少女探検隊、温海市民大学、IT講習会、国際理解講座	1,034	教育課